

平成19年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成20年 1 月
新 宿 区

はじめに

新宿区は、昨年、地方自治制度が発足してから60年という節目の年に区政成立60周年を迎えました。国から地方へ権限委譲するための基本理念を盛り込んだ地方分権改革推進法が成立し、第二期の地方分権改革は確かな第一歩を踏み出しています。

こうした中、新宿区は、中央政府と対等・協力の関係に立った区民に一番身近な「地方政府」として自らの能力と体力を一層、磨いていくべき時を迎えています。

今、私たちが目指すべきことは、次の世代にも引き継いでいける将来にわたって持続可能な都市と環境を創っていくことです。地域の人々が自らの手で地域を守り、互いに支えあうまち。また、人々が自然やまちの文化・歴史を身近に感じ、楽しくなるまち。そんなまちづくりを区民の皆様との協働・参画により進めて行きたいと考えています。

今回の意識調査では、「一人暮らし高齢者」「認知症」「路上喫煙対策」「緑化の推進」「文化」など、これからのまちづくりの重要課題についてお聴きしました。

ご回答いただきました調査結果につきましては、区政運営の貴重な基礎資料として活用させていただきます。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご利用いただければ幸いです。

最後に、この調査にご協力いただきました区民の皆さまには心よりお礼申し上げます。

平成20年1月

新宿区 区長室 区政情報課

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 定住性	7
2 区政への関心	8
3 選挙	10
4 高齢期の不安	11
5 一人暮らし高齢者	12
6 認知症	14
7 路上喫煙対策	16
8 緑化の推進	18
9 文化（芸術・歴史）	19
10 インターネットの利用状況	21
11 区政情報の活用	22
12 区政への要望	25
13 区政のわかりやすさ	28

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 住居形態別の名称、および内容は以下のとおりである。
一戸建て-----一戸建て（持ち家）、一戸建て（借家、一戸建て社宅も含む）をあわせたもの
分譲マンション-----分譲マンションのみ
民間の賃貸アパート・マンション-----民間の賃貸アパート・マンション（借り上げの社宅も含む）、公団・公社の賃貸住宅をあわせたもの
都営・区営住宅-----都営・区営住宅のみ
その他-----公務員宿舎、間借り・住み込み、その他をあわせたもの
- (6) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば

例	表現
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (7) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が低いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望および区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための参考資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満 20 歳以上から満 80 歳未満の男女個人
- (3) 標本数 2,500 人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収・はがきによる再依頼 1 回）
- (6) 調査期間 平成19年 7 月 18 日（水）～ 8 月 6 日（月）
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社 サーベイリサーチセンター

3 調査内容

平成19年度 新宿区区民意識調査は、次の13項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	(1) 定住性 (2) 区政への関心 (3) 選挙 (10) インターネットの利用状況 (12) 区政への要望 (13) 区政のわかりやすさ	(問 1～問 2－1) (問 3～問 3－2) (問 4～問 4－2) (問28～問29－2) (問34) (問35～問35－1)
特集調査項目 「真の豊かさ」を実感できるまちの実現に向けて	(4) 高齢期の不安 (5) 一人暮らし高齢者 (6) 認知症 (7) 路上喫煙対策 (8) 緑化の推進 (9) 文化（芸術・歴史） (11) 区政情報の活用	(問 5) (問 6～問 7) (問 8～問13) (問14～問18) (問19～問23) (問24～問27) (問30～問33)

4 回収結果

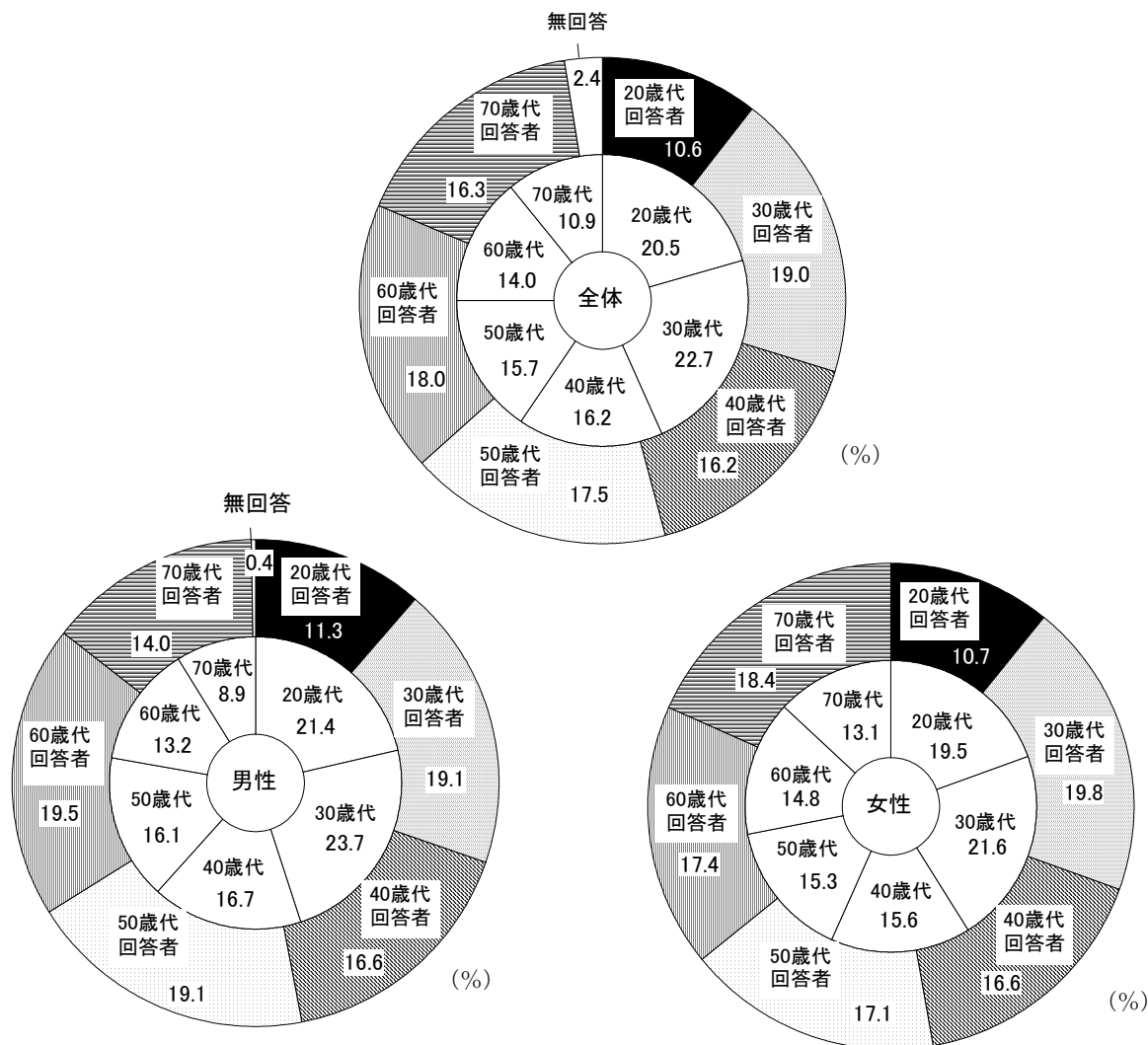
- (1) 標本数 2,500 人
- (2) 有効回収数 1,140 人
- (3) 有効回収率 45.6%

調査回答者の属性

1 性別・年代別

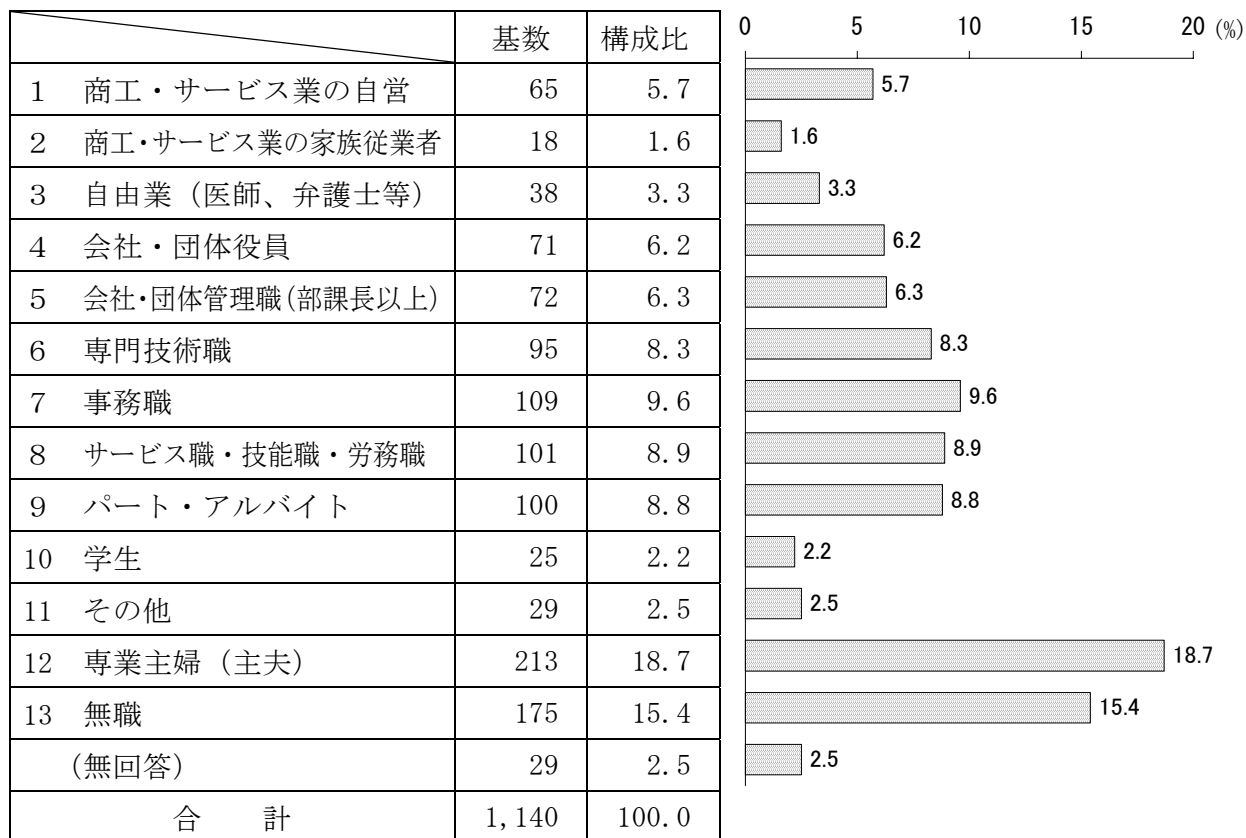
	全体		男性 (%)		女性 (%)	
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比
1 20歳代	121	10.6	53	11.3	68	10.7
2 30歳代	217	19.0	90	19.1	126	19.8
3 40歳代	185	16.2	78	16.6	106	16.6
4 50歳代	199	17.5	90	19.1	109	17.1
5 60歳代	205	18.0	92	19.5	111	17.4
6 70歳代	186	16.3	66	14.0	117	18.4
(無回答)	27	2.4	2	0.4	—	—
総 数	1,140	100.0	471	100.0	637	100.0

※性別で無回答が32人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

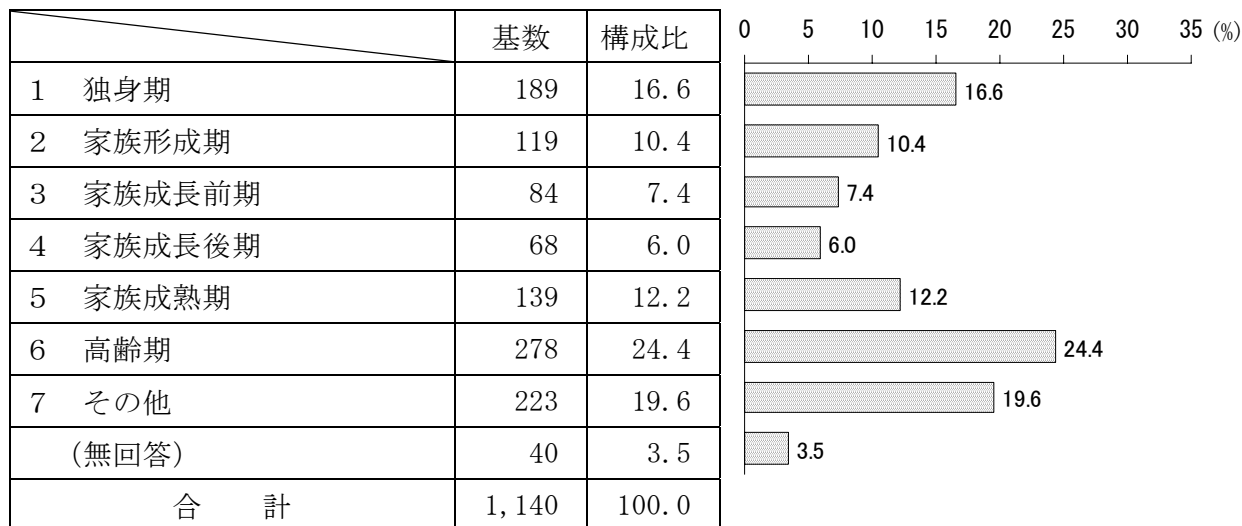


※内円は母集団 20 歳以上 80 歳未満の人口 (N=230,177) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,140) の構成比を示している。

2 職業別



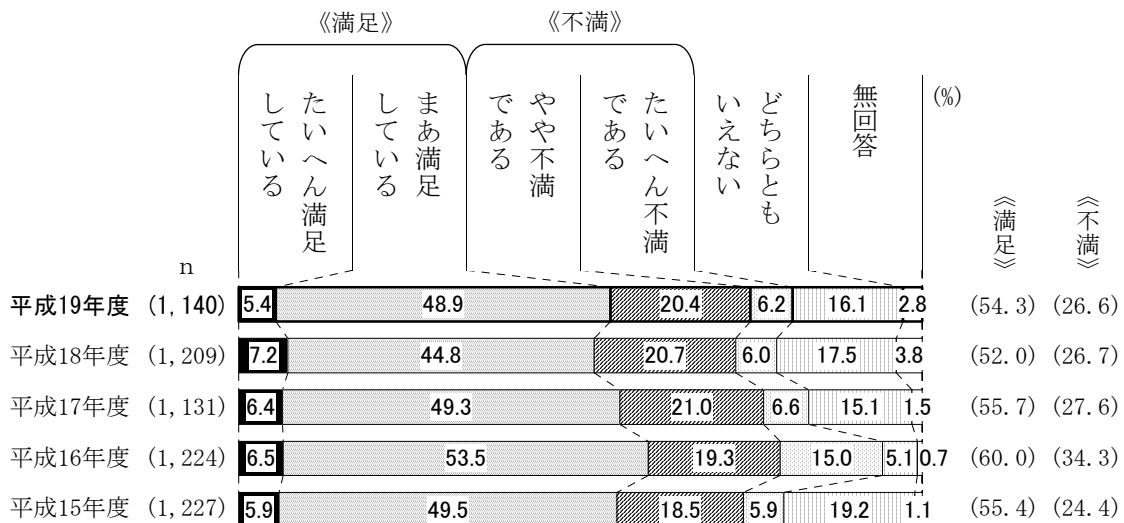
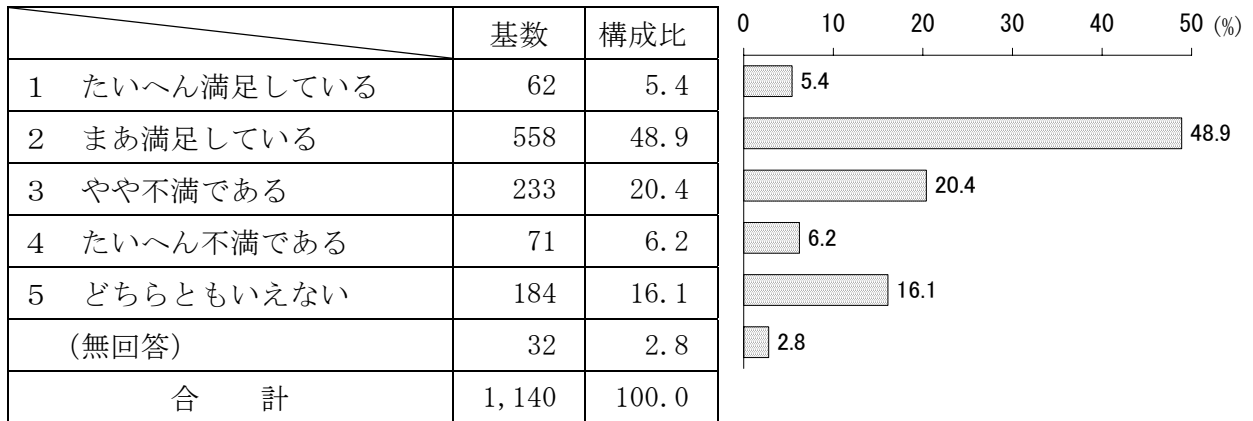
3 ライフステージ別



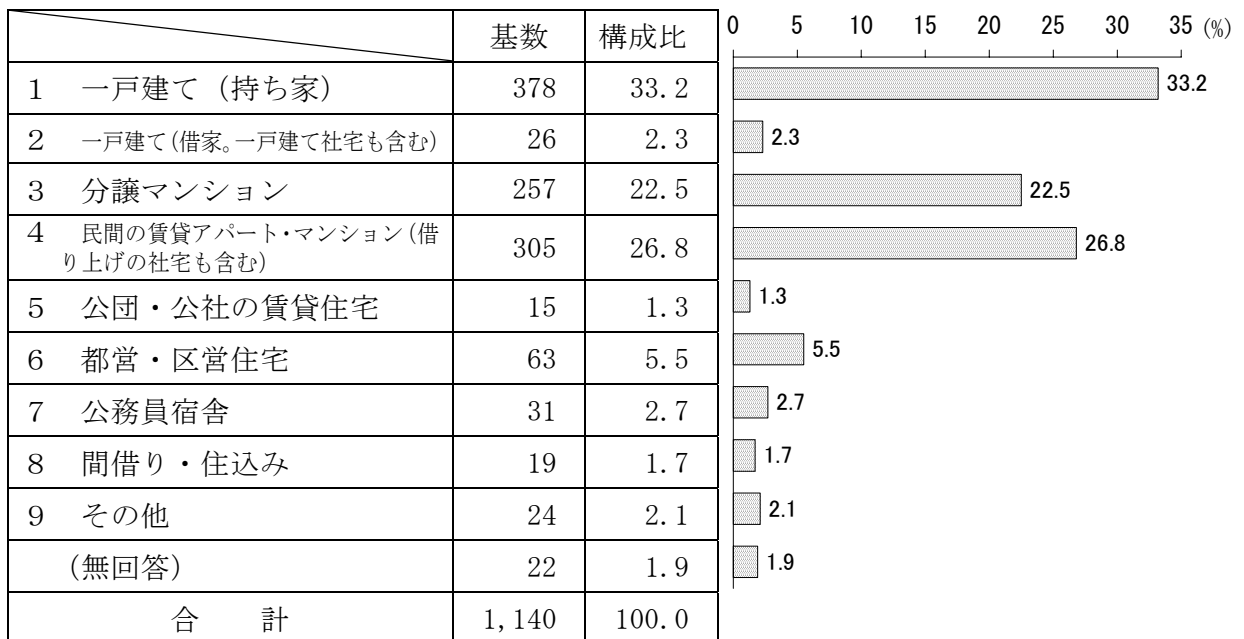
（注）ライフステージの名称、および内容は以下のとおりである。

- 独身期 ----- 40歳未満の独身者
- 家族形成期 ----- 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期 ----- 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期 ----- 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期 ----- 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期 ----- 65歳以上の人
- その他 ----- 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

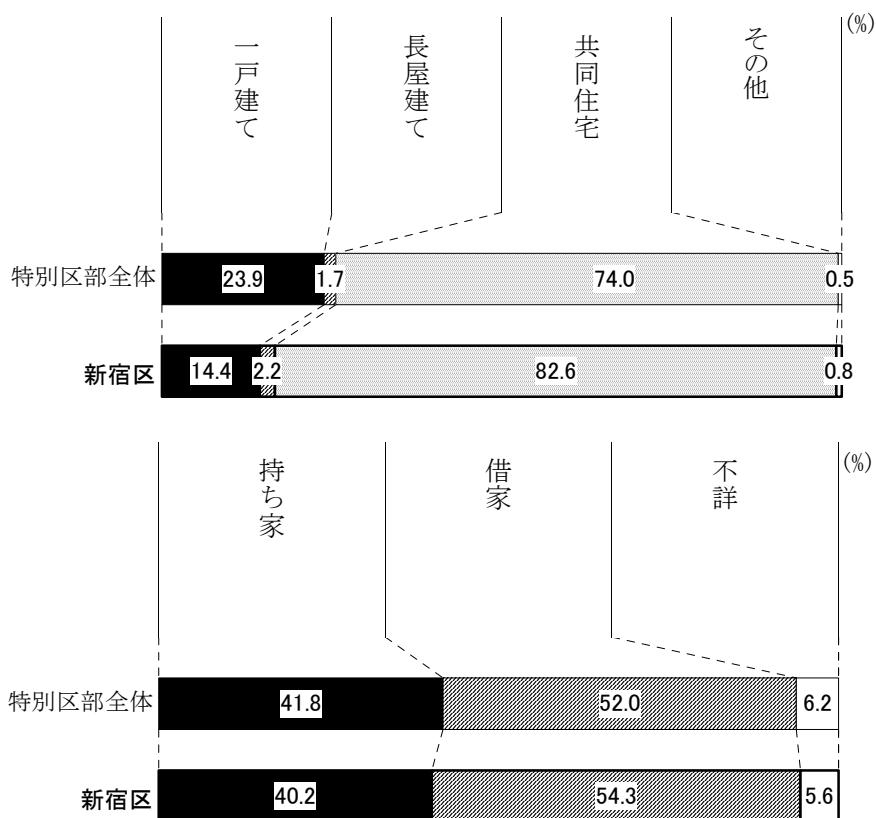
4 暮らし向き別



5 住居形態別



～参考～ 特別区部全体との比較



出典：総務省「平成15年度住宅・土地統計調査」

(注) 建築基準法上の「長屋」の定義

長屋とは、2以上の住戸を有する建築物で、隣接又は重ねあう住戸と内部でも行き来ができない完全分離型の構造で、廊下・階段等の共用部分を有しない形式の建築物をいう。

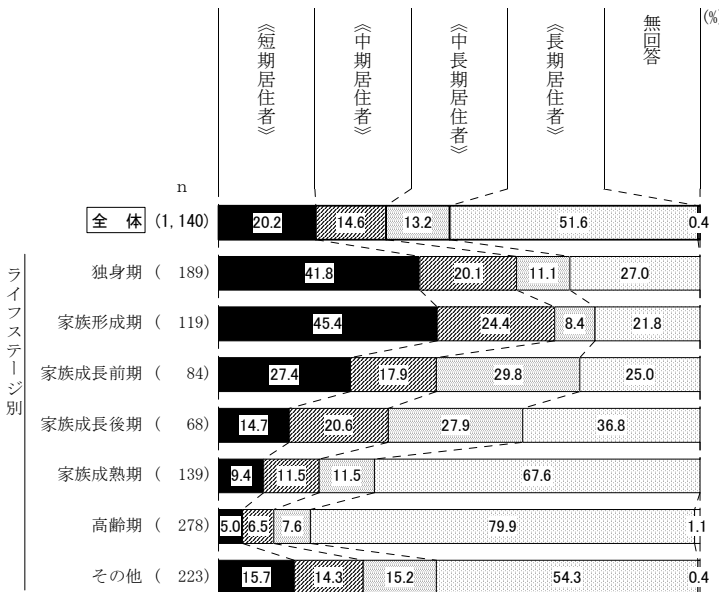
6 居住地域別

	基数	構成比	
1 四谷	134	11.8	11.8
2 笹笥町	126	11.1	11.1
3 榎町	112	9.8	9.8
4 若松町	102	8.9	8.9
5 大久保	136	11.9	11.9
6 戸塚	124	10.9	10.9
7 落合第一	121	10.6	10.6
8 落合第二	113	9.9	9.9
9 柏木	89	7.8	7.8
10 角筈・区役所	52	4.6	4.6
(無回答)	31	2.7	2.7
合計	1,140	100.0	

1 定住性

◆20年以上の《長期居住者》が5割強を占める

区での居住年数は、「1年未満」と「1年以上3年未満」、「3年以上5年未満」をあわせた《短期居住者》が約2割、「5年以上10年未満」の《中期居住者》と「10年以上20年未満」の《中長期居住者》は1割台半ば近くとなっています。最も高いのは、「20年以上30年未満」と「30年以上」をあわせた《長期居住者》で、5割強を占めています。



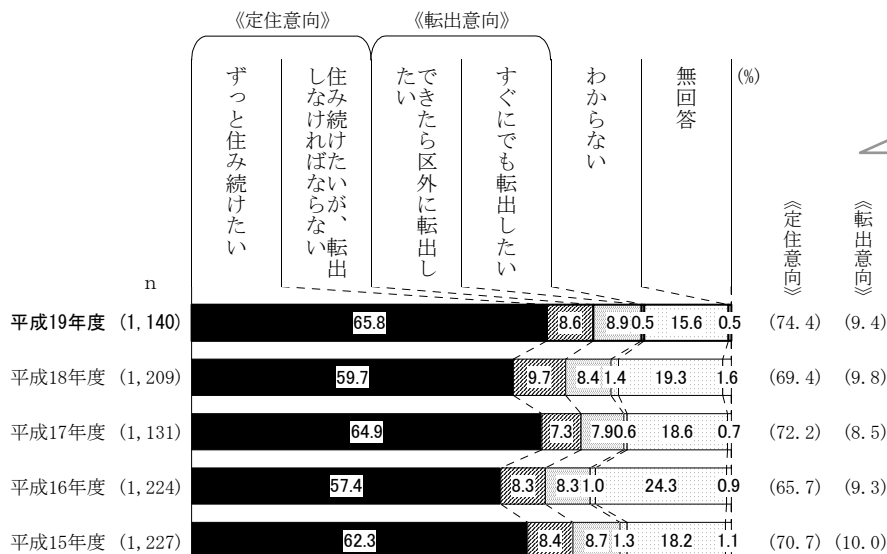
【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は家族形成期で4割台半ば、独身期で4割強と高く、《中期居住者》は家族形成期で2割台半ば近く、家族成長後期と独身期で約2割と高くなっています。《中長期居住者》は家族成長前期で3割弱、家族成長後期で2割台半ばを超えています。また、《長期居住者》は独身期で2割台半ばを超えますが、家族形成期で2割強となり、その以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期で8割弱に達しています。

(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

◆《定住意向》は7割台半ば近く、《転出意向》は1割弱

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」と「住み続けたいが、転出しなければならない」をあわせた《定住意向》が7割台半ば近くとなっています。一方、「できれば区外に転出したい」と「すぐにも転出したい」をあわせた《転出意向》は1割弱となっています。



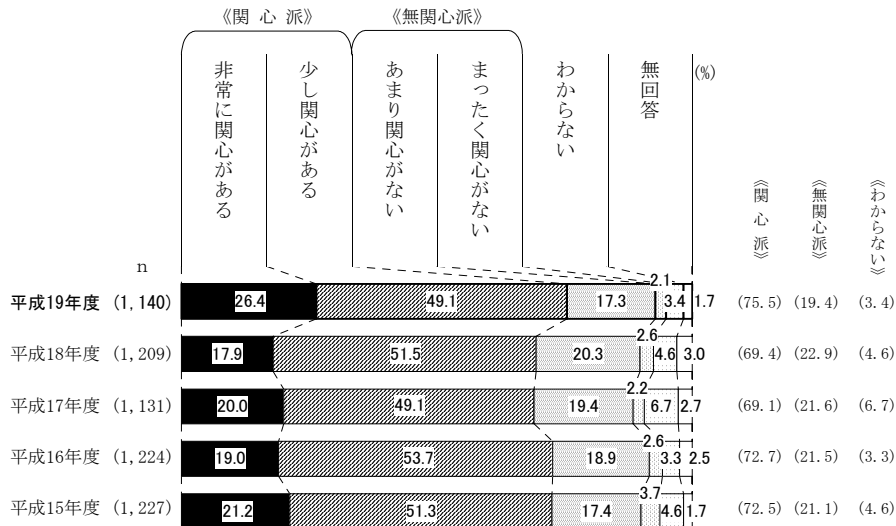
【時系列比較】でみると

《定住意向》は平成18年度よりも5.0ポイント増加し、平成15年度以降で最も高くなっています。一方、《転出意向》は平成16年度以降で1割を下回って推移しています。

2 区政への関心

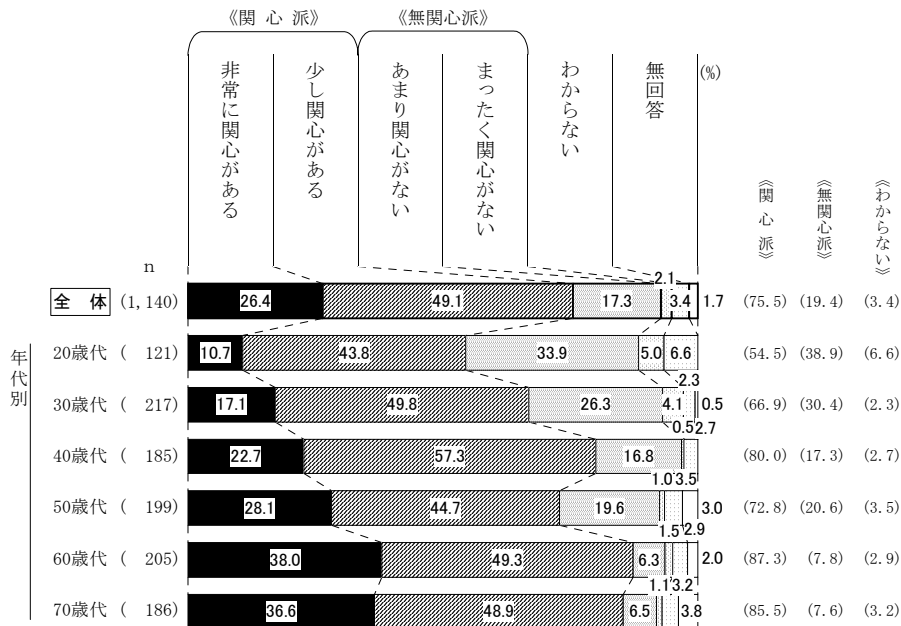
◆ 《関心派》が7割台半ばを占める

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」と「少し関心がある」をあわせた《関心派》が7割台半ばとなっています。一方、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》は2割弱となっています。



【時系列比較】でみると

平成18年度よりも「非常に関心がある」が8.5ポイント増加し、《関心派》は平成15年度以降で最も高くなっています。

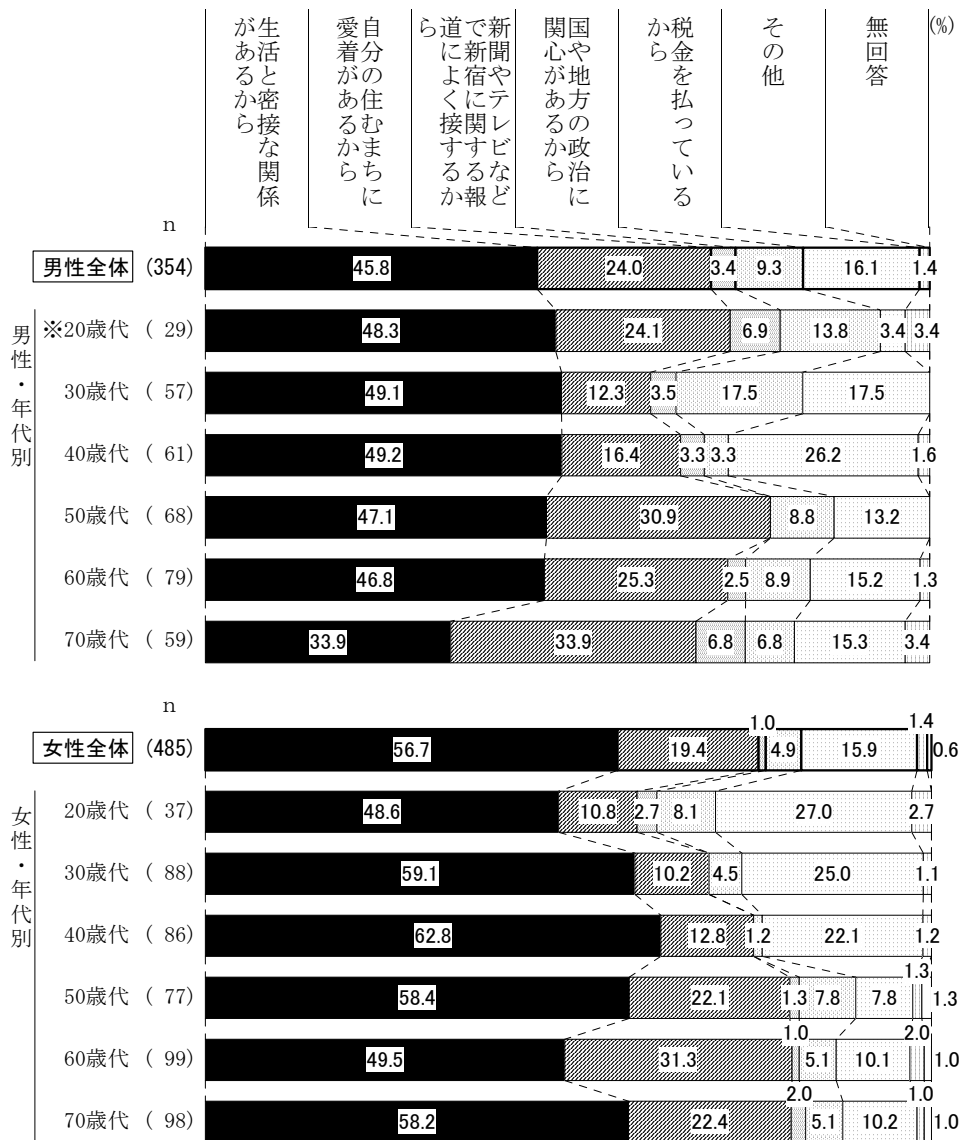


【年代別】でみると

《関心派》は60歳代で8割台半ばを超え最も高く、70歳代で8割台半ばとなっています。一方、《無関心派》は若い年代で高く、20歳代で4割近く、30歳代で約3割となっています。

◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が5割強で最も高い

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」が5割強で最も高くなっています。次いで、「自分の住むまちに愛着があるから」、「税金を払っているから」となっています。



(※) 図表中の※印は基数が少ないため、参考までに図示することとし、文中ではふれません。

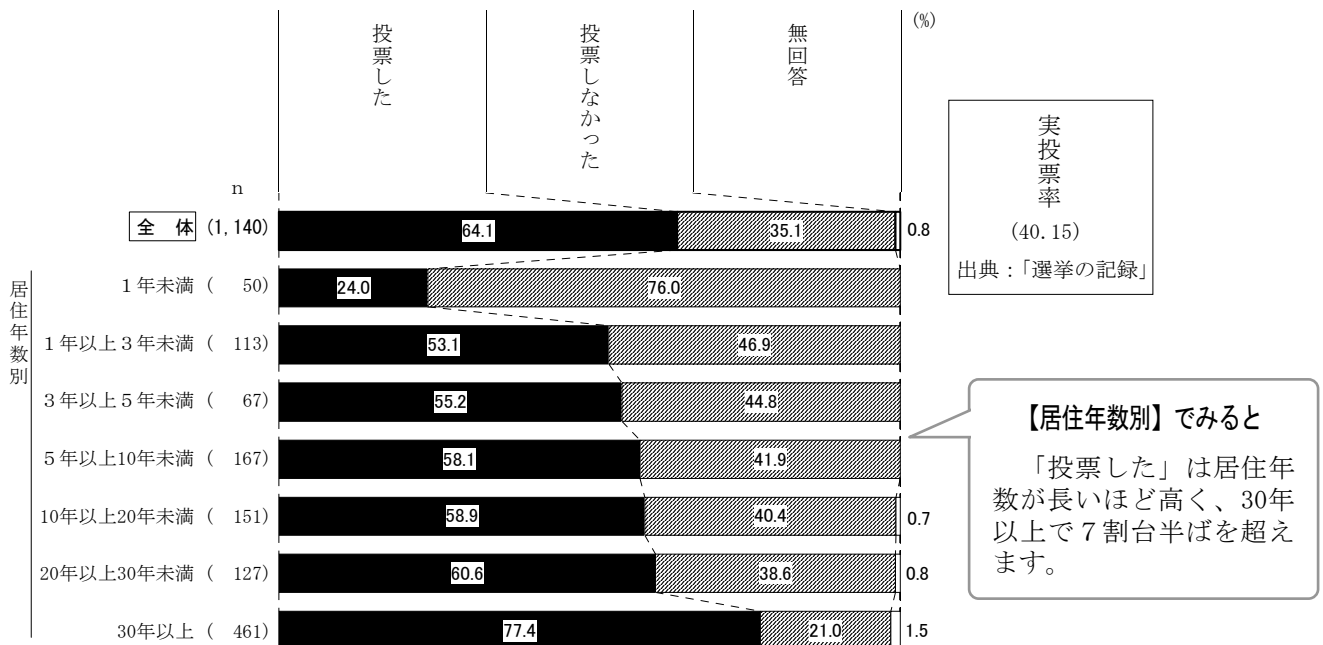
【性・年代別】でみると

「生活と密接な関係があるから」はいずれの年代でも女性の方が男性を上回っており、特に女性の30歳～50歳代と70歳代で6割前後となっています。「自分の住むまちに愛着があるから」は男女とも50歳～70歳代で高くなっています。「国や地方の政治に関心があるから」は男性の30歳代で1割台半ばを超え、「税金を払っているから」は男性の30歳～40歳代、女性の20歳～40歳代で比較的高くなっています。

3 選挙

◆「投票した」は6割台半ば近くを占める

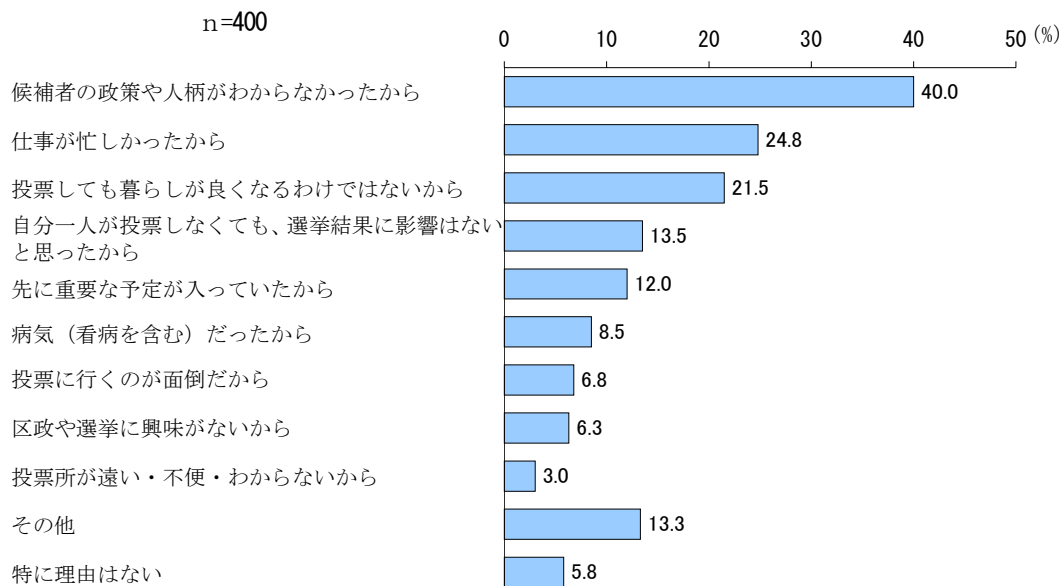
新宿区議会議員選挙の投票の有無は、「投票した」が6割台半ば近くとなっており、一方の「投票しなかった」が3割台半ばとなっています。



(注) 選挙（投票）を行うためには、引き続き3ヶ月以上同じ区市町村に住所があることが要件となります。

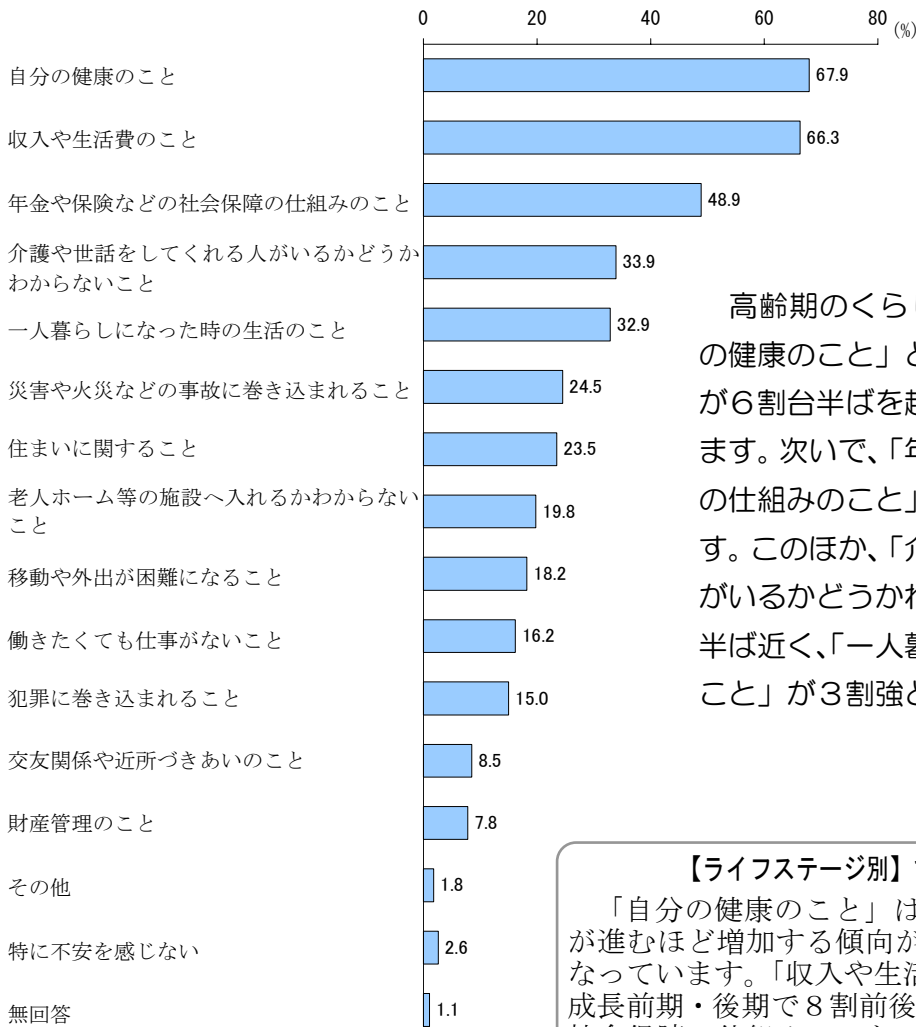
◆投票しなかった理由については「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が4割で最も高い

「投票しなかった」と回答した人にその理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が4割で最も高くなっています。次いで、「仕事が忙しかったから」が2割台半ば近く、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」が2割強となっています。



4 高齢期の不安

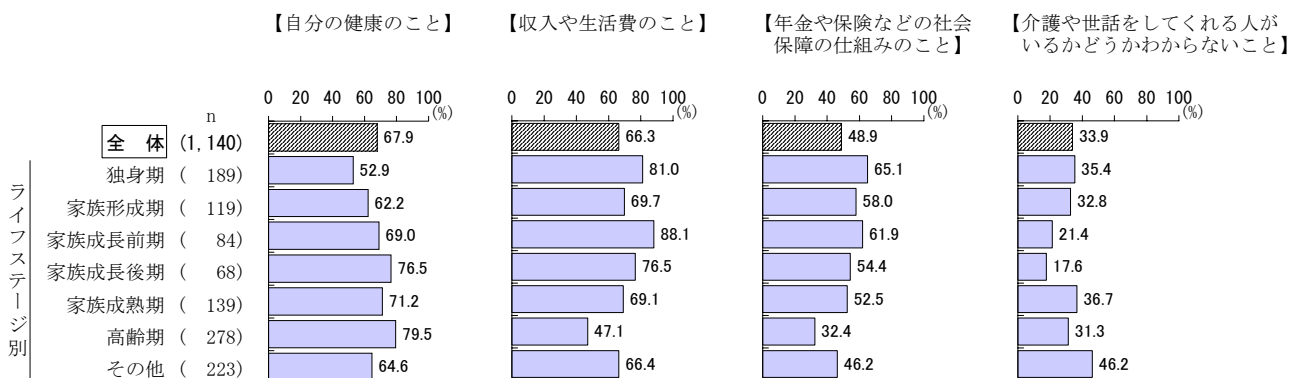
◆「自分の健康のこと」と「収入や生活費のこと」が6割台半ばを超え高い



高齢期の暮らしに関する不安は、「自分の健康のこと」と「収入や生活費のこと」が6割台半ばを超え上位2項目となっています。次いで、「年金や保険などの社会保障の仕組みのこと」が5割近くとなっています。このほか、「介護や世話をしてくれる人があるかどうか分からないこと」が3割台半ば近く、「一人暮らしになった時の生活のこと」が3割強となっています。

【ライフステージ別】で見ると（上位4項目）

「自分の健康のこと」は、おおむねライフステージが進むほど増加する傾向がみられ、高齢期で8割弱となっています。「収入や生活費のこと」は独身期と家族成長前期・後期で8割前後と高く、「年金や保険などの社会保障の仕組みのこと」は高齢期とその他を除く全てのライフステージで5割を超え高くなっています。「介護や世話をしてくれる人があるかどうか分からないこと」はその他で4割台半ばを超えています。

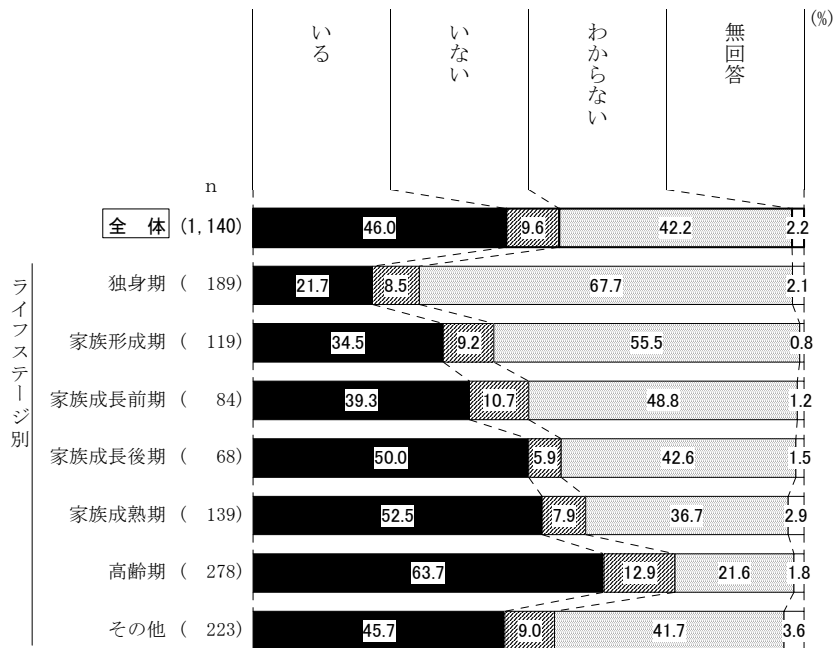


(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

5 一人暮らし高齢者

◆一人暮らし高齢者等が「いる」が4割台半ばを超える。一方、「わからない」が4割強

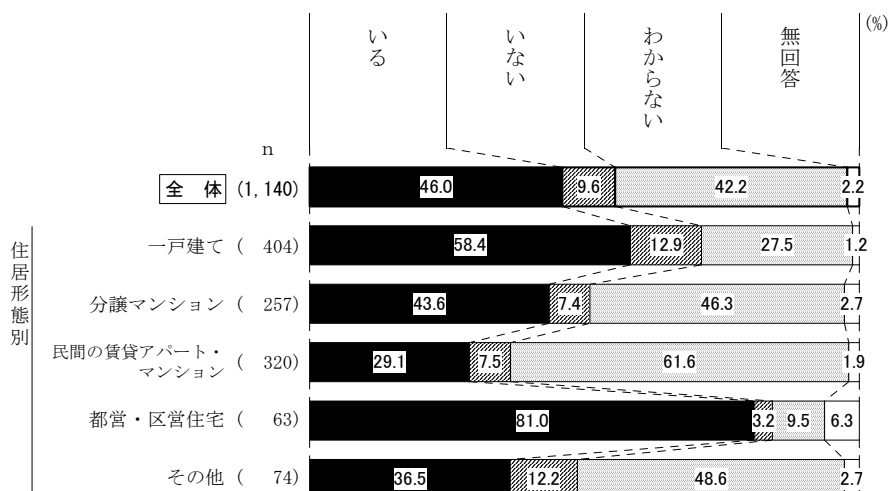
隣近所における一人暮らし高齢者等の有無は、「いる」が4割台半ばを超えています。一方、「わからない」が4割強となっています。



(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

【ライフステージ別】でみると

「いる」はおおむねライフステージが進むほど増加する傾向がみられ、高齢期では6割台半ば近くとなっています。なお、「わからない」は独身期で6割台半ばを超え、家族形成期で5割台半ばと高くなっています。



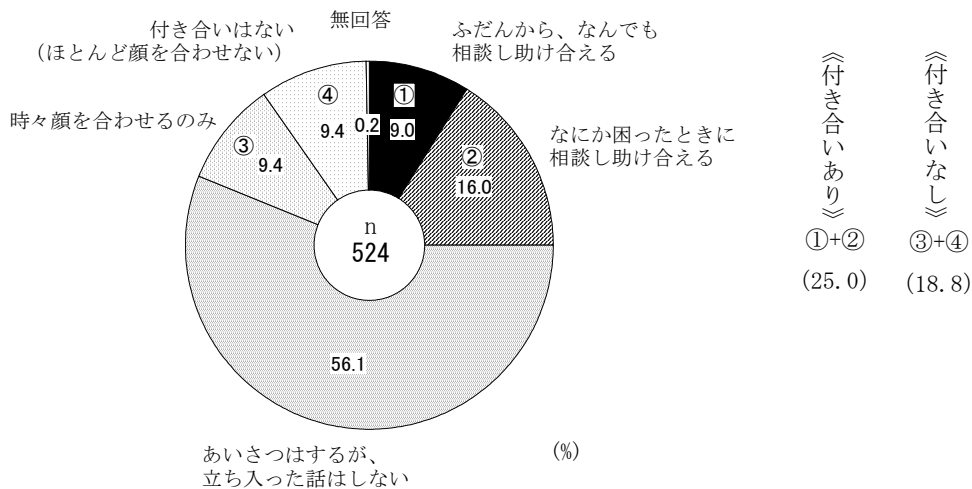
(注) 住居形態別の区分については、1ページ要約版の見方参照。

【住居形態別】でみると

「いる」は都営・区営住宅で8割強と最も高く、次いで、一戸建てで6割近くとなっています。なお、「わからない」は民間の賃貸アパート・マンションで6割強と高くなっています。

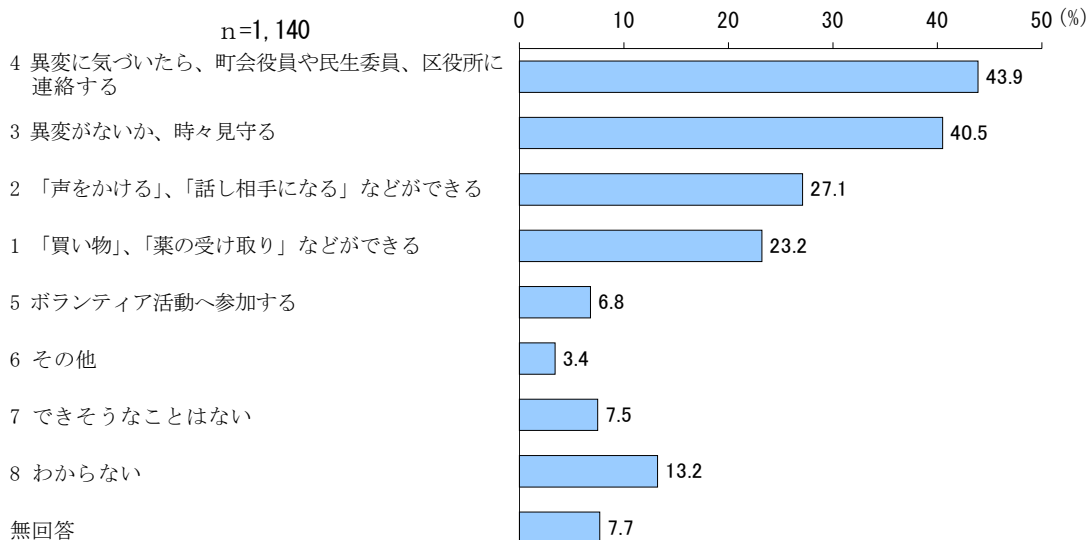
◆一人暮らし高齢者等との《付き合いあり》は2割台半ば。一方、《付き合いなし》は2割近く

一人暮らし高齢者等が「いる」と回答した人に付き合いの程度をたずねたところ、「ふだんから、なんでも相談し助け合える」と「なにか困ったときに相談し助け合える」をあわせた《付き合いあり》が2割台半ばとなっています。「あいさつはするが、立ち入った話はしない」が5割台半ばを超え最も高く、「時々顔を合わせるのみ」と「付き合いはない（ほとんど顔を合わせない）」をあわせた《付き合いなし》は2割近くとなっています。



◆一人暮らし高齢者等がいた場合に、「異変に気づいたら、町会役員や民生委員、区役所に連絡する」「異変がないか、時々見守る」が上位2項目

隣近所に一人暮らし高齢者等がいた場合に助け合えることは、「4 異変に気づいたら町会役員や民生委員、区役所に連絡する」が4割台半ば近くと最も高くなっており、次いで、「3 異変がないか、時々見守る」が約4割で上位2項目となっています。このほか、「2 『声をかける』、『話し相手になる』などができる」が2割台半ばを超え、「1 『買い物』、『薬の受け取り』などができる」が2割台半ば近くとなっています。



6

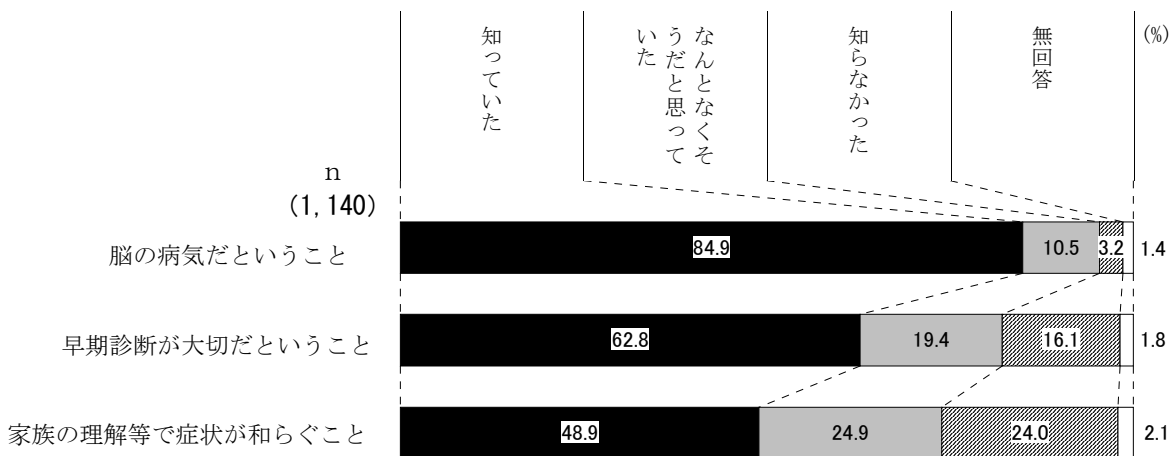
認知症

◆認知症が脳の病気ということを「知っていた」が8割台半ば近くを占める

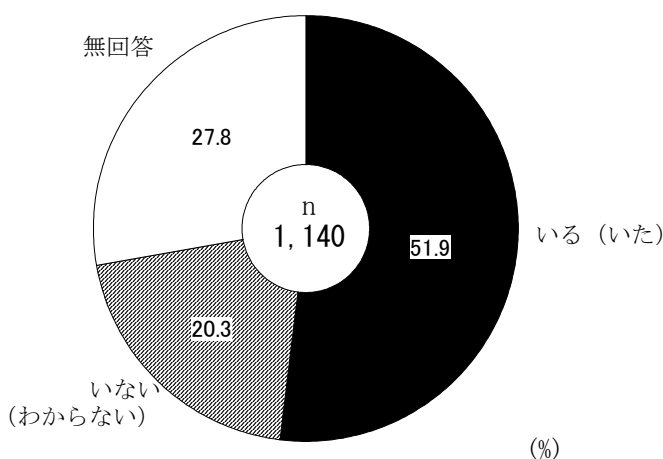
認知症が「脳の病気」のひとつであることを、「知っていた」が8割台半ば近くを占めています。

認知症は早期診断・早期治療が大切であることを、「知っていた」は6割強で高く、「なんとなくそうだと思っていた」は2割弱となっています。

認知症が家族等の理解と対応で症状が和らぐことを、「知っていた」は5割近くと最も高く、「なんとなくそうだと思っていた」は2割台半ば近くとなっています。一方、「知らなかった」も2割台半ば近くとなっています。

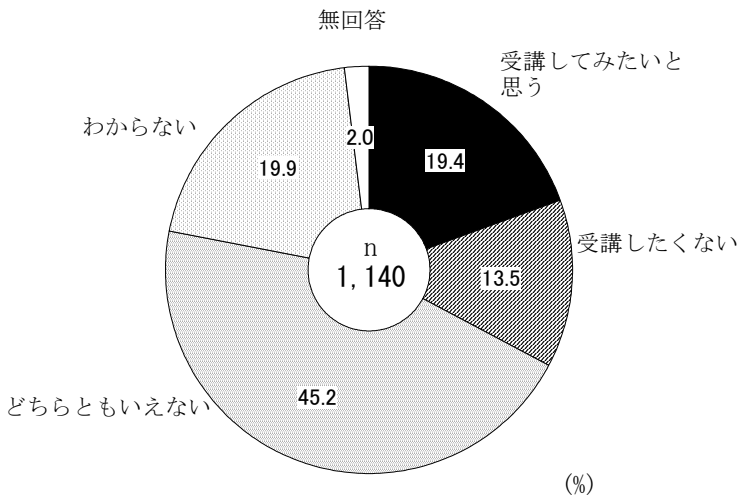


◆認知症の方が「いる (いた)」は5割強、「いない (わからない)」は約2割



知り合いの中に認知症の方がいるかどうかをたずねたところ、「いる (いた)」が5割強で高く、「いない (わからない)」が約2割となっています。

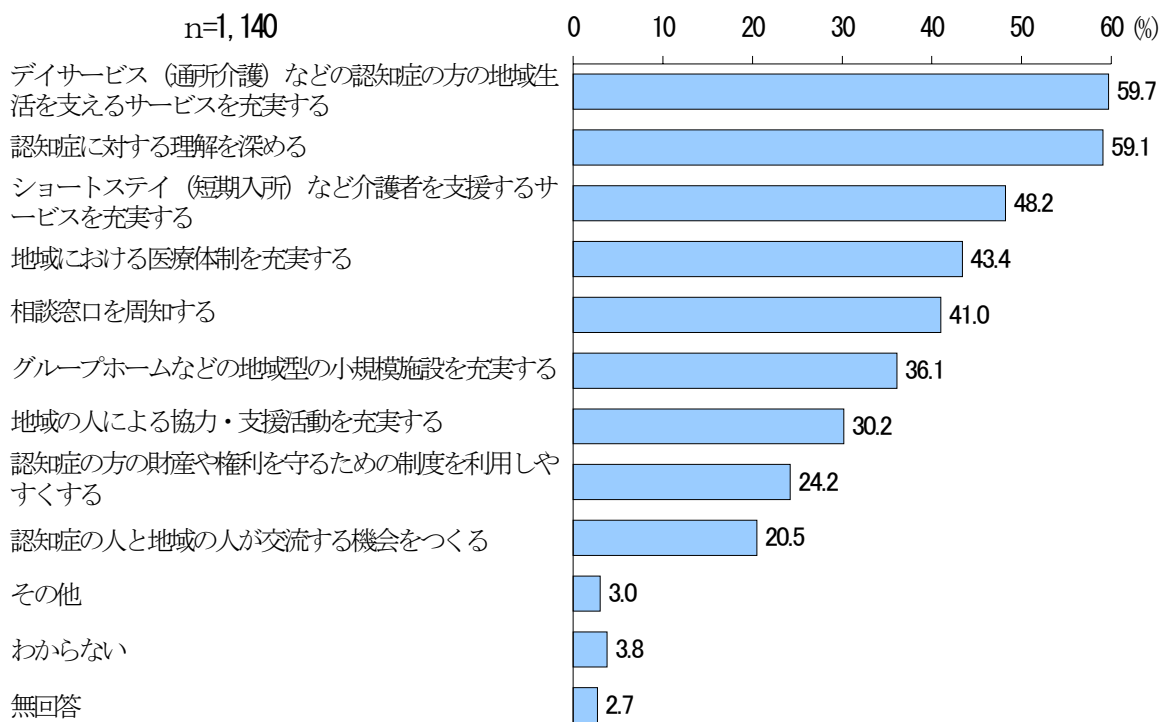
◆認知症サポーター研修を「受講してみたいと思う」が2割弱



認知症サポーター研修があれば、「受講してみたいと思う」は2割弱で、「受講したくない」が1割台半ば近くとなっています。

◆地域の中で必要なことは「デイサービスなどの地域生活を支えるサービスを充実する」と「認知症に対する理解を深める」が上位2項目

認知症の方が地域で暮らしやすくなるために必要なことは、「デイサービス（通所介護）などの認知症の方の地域生活を支えるサービスを充実する」と「認知症に対する理解を深める」が6割弱で上位2項目となっています。次いで、「ショートステイ（短期入所）など介護者を支援するサービスを充実する」が5割近くとなっています。このほか、「地域における医療体制を充実する」が4割台半ば近く、「相談窓口を周知する」が4割強となっています。



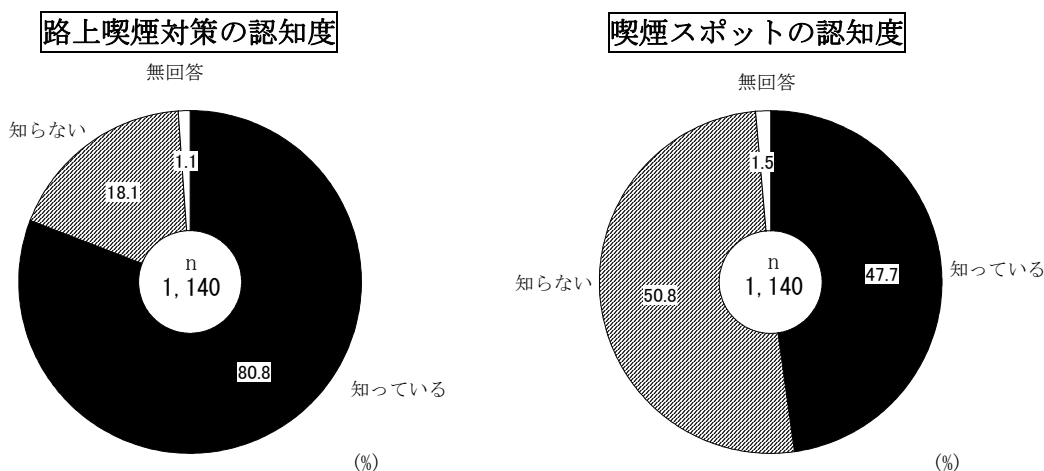
7 路上喫煙対策

◆路上喫煙対策を「知っている」が約8割を占める

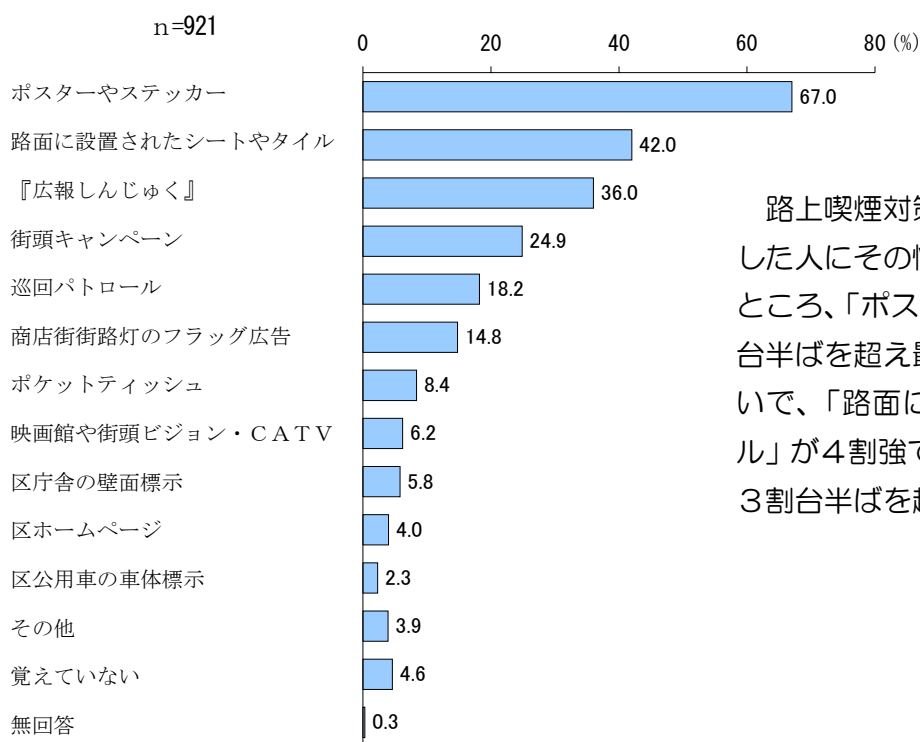
◆喫煙スポットを「知っている」が4割台半ばを超え、「知らない」が約5割

区が「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」を施行し、区内全域の道路においては、区が指定する場所以外、喫煙を禁止していることの認知度をたずねたところ、「知っている」は約8割を占めています。

主要なターミナル駅の周辺に喫煙スポットを設置していることを、「知っている」は4割台半ばを超えるものの、「知らない」が約5割と高くなっています。

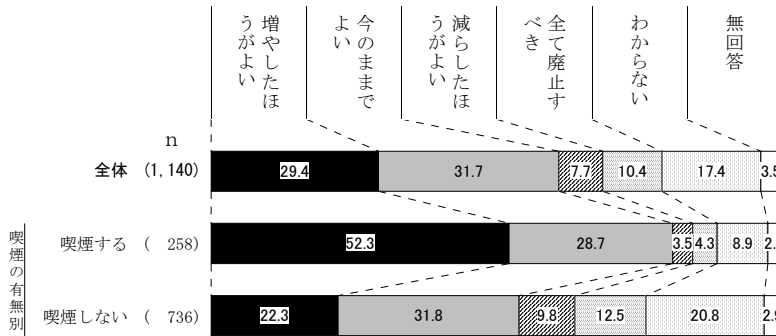


◆情報の入手方法は「ポスターやステッカー」が6割台半ばを超え最も高く、「路面に設置されたシートやタイル」が4割強で続く



路上喫煙対策を「知っている」と回答した人にその情報の入手方法をたずねたところ、「ポスターやステッカー」が6割台半ばを超え最も高くなっています。次いで、「路面に設置されたシートやタイル」が4割強で、『広報しんじゅく』が3割台半ばを超えています。

◆喫煙スポット数については「今のままでよい」が3割強、「増やしたほうがよい」が3割弱

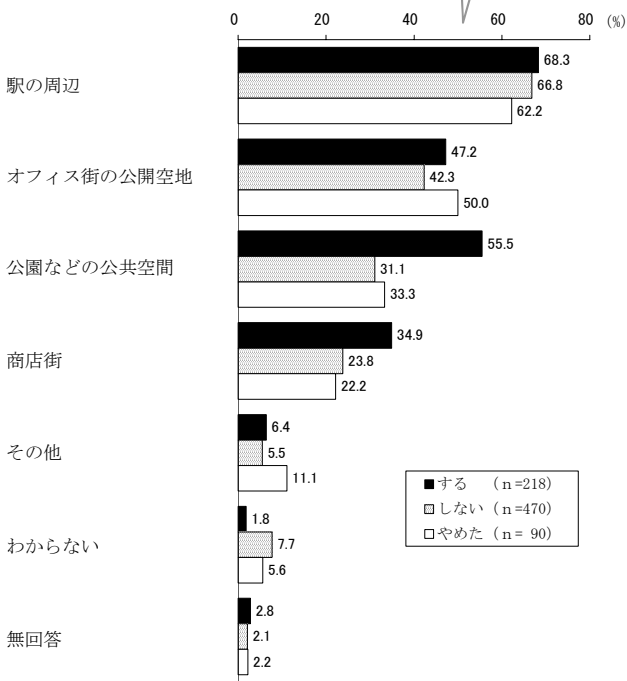


【喫煙の有無別】でみると
 喫煙スポット数については、「増やしたほうがよい」は喫煙“する”人の方が“しない”人よりも30.0ポイント高くなっています。

【喫煙スポットの設置に望ましい場所】

【喫煙の有無別】でみると

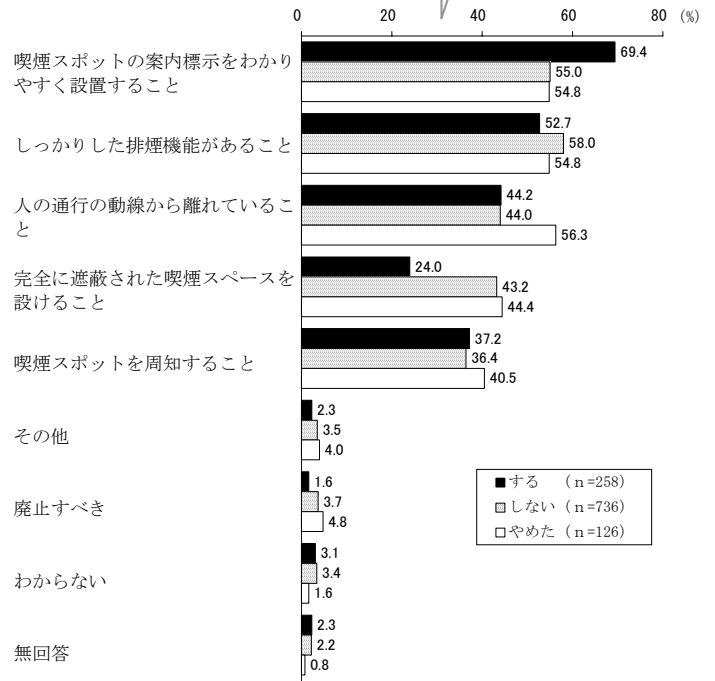
「駅の周辺」、「公園などの公共空間」、「商店街」のいずれも喫煙を“する”人が高く、中でも、「公園などの公共空間」は5割台半ば、「商店街」は3割台半ば近くと、“しない”人と“前はしていたがやめた”人に比べて高くなっています。



【喫煙スポットに関して必要だと思うこと】

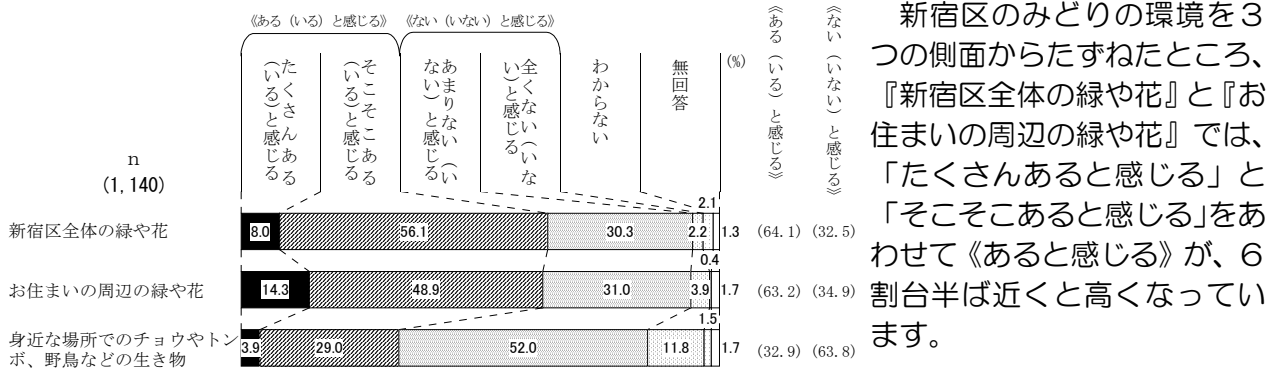
【喫煙の有無別】でみると

「喫煙スポットの案内標示をわかりやすく設置すること」は喫煙を“する”人で7割弱と、“しない”人と“前はしていたがやめた”人に比べて高くなっています。「人の通行の動線から離れていること」は“前はしていたがやめた”人で5割台半ばを超え、“する”人と“しない”人に比べて高くなっています。また、「完全に遮蔽された喫煙スペースを設けること」は、“しない”人と“前はしていたがやめた”人で4割台半ば近く、“する”人に比べて高くなっています。



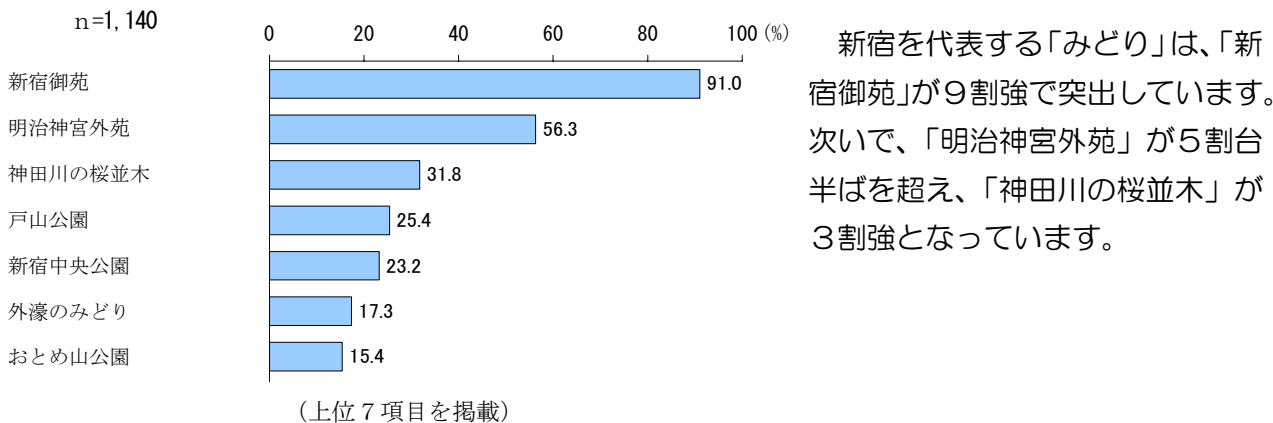
8 緑化の推進

◆『新宿区全体の緑や花』と『お住まいの周辺の緑や花』では《あると感じる》が6割台半ば近くと高い



『身近な場所でのチョウやトンボ、野鳥などの生き物』では、《いると感じる》が3割強にとどまり、「あまりないと感じる」と「全くないと感じる」をあわせた《いないと感じる》が6割台半ば近くとなっています。

◆新宿を代表する「みどり」は「新宿御苑」が9割強で突出



◆住まい周辺で保全してほしいみどりは「公園のみどり」が7割弱で突出

居住地	居住地別		
	第1位	第2位	第3位
四谷	公園のみどり (67.2%)	公共施設のみどり (42.5%)	社寺境内地のみどり (35.8%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (66.7%)	社寺境内地のみどり (41.3%)	公共施設のみどり (30.2%)
笹町	公園のみどり (65.2%)	社寺境内地のみどり (42.9%)	公共施設のみどり (29.5%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (60.8%)	公共施設のみどり (37.3%)	集合住宅の敷地内のみどり (22.5%)
若松町	公園のみどり (72.1%)	社寺境内地のみどり (34.6%)	社寺境内地のみどり (30.9%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (76.6%)	社寺境内地のみどり (45.2%)	公共施設のみどり (38.7%)
大久保	公園のみどり (72.7%)	社寺境内地のみどり (38.8%)	公共施設のみどり (35.5%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (74.3%)	社寺境内地のみどり/公共施設のみどり (40.7%)	公共施設のみどり (34.6%)
戸塚	公園のみどり (62.9%)	社寺境内地のみどり (34.8%)	公共施設のみどり (33.7%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (65.4%)	社寺境内地のみどり/公共施設のみどり (34.6%)	公共施設のみどり (34.6%)
角筈・区役所	公園のみどり (65.4%)	社寺境内地のみどり/公共施設のみどり (34.6%)	公共施設のみどり (34.6%)
	第1位	第2位	第3位
	公園のみどり (65.4%)	社寺境内地のみどり/公共施設のみどり (34.6%)	公共施設のみどり (34.6%)

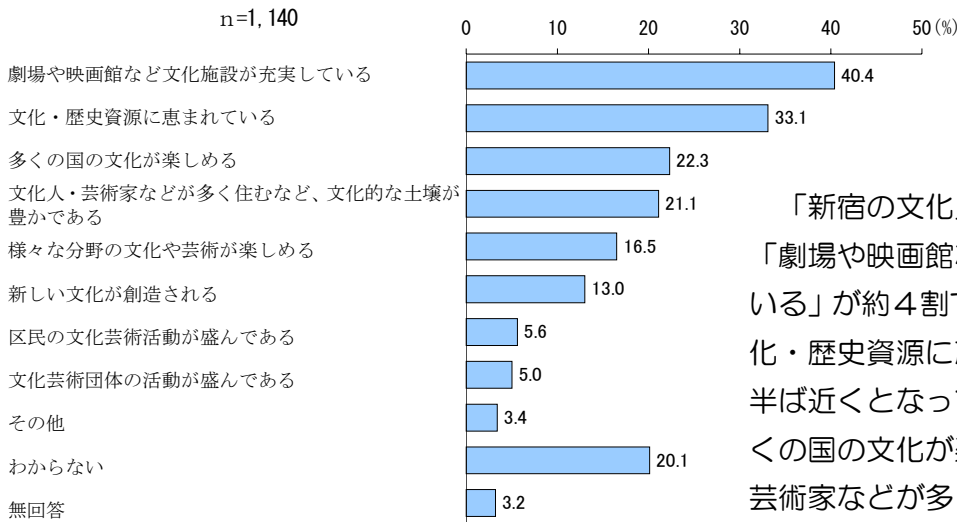
住まいの周辺で保全してほしいみどりは、「公園のみどり」が7割弱で突出しています。次いで、「社寺境内地のみどり」が3割台半ばを超え、「公共施設のみどり」が3割台半ばとなっています。

【居住地別】でみると（上位3項目）

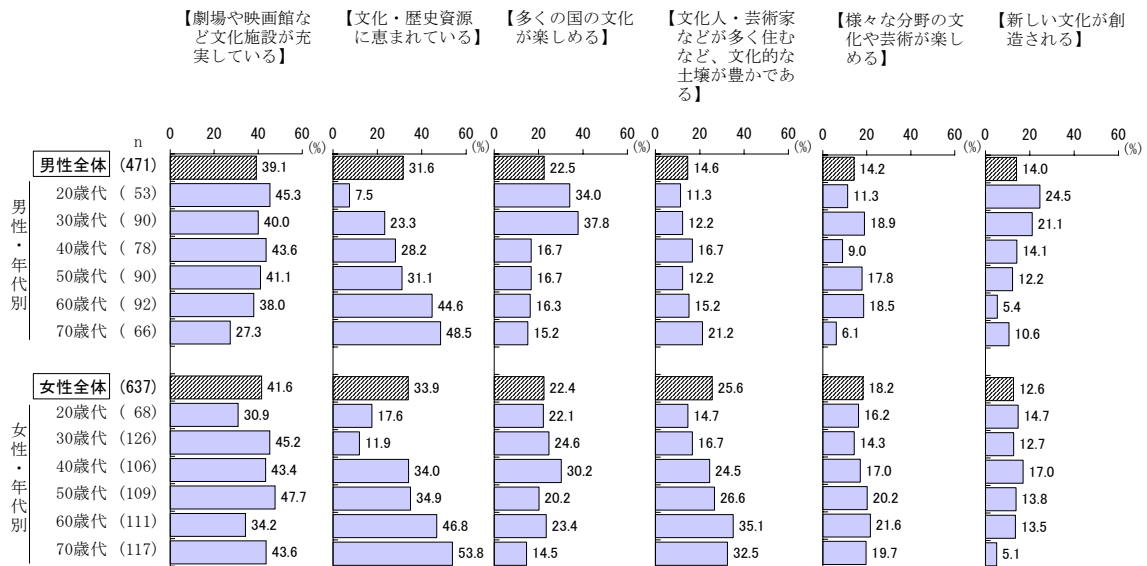
いずれの居住地域でも「公園のみどり」が6割を超え、第1位となっています。

9 文化（芸術・歴史）

◆「新宿の文化」のイメージは「劇場や映画館など文化施設が充実している」が約4割で最も高く、「文化・歴史資源に恵まれている」が3割台半ば近い



「新宿の文化」についてのイメージは、「劇場や映画館など文化施設が充実している」が約4割で最も高く、次いで、「文化・歴史資源に恵まれている」が3割台半ば近くとなっています。このほか、「多くの国の文化が楽しめる」と「文化人・芸術家などが多く住むなど、文化的な土壌が豊かである」が2割強となっています。

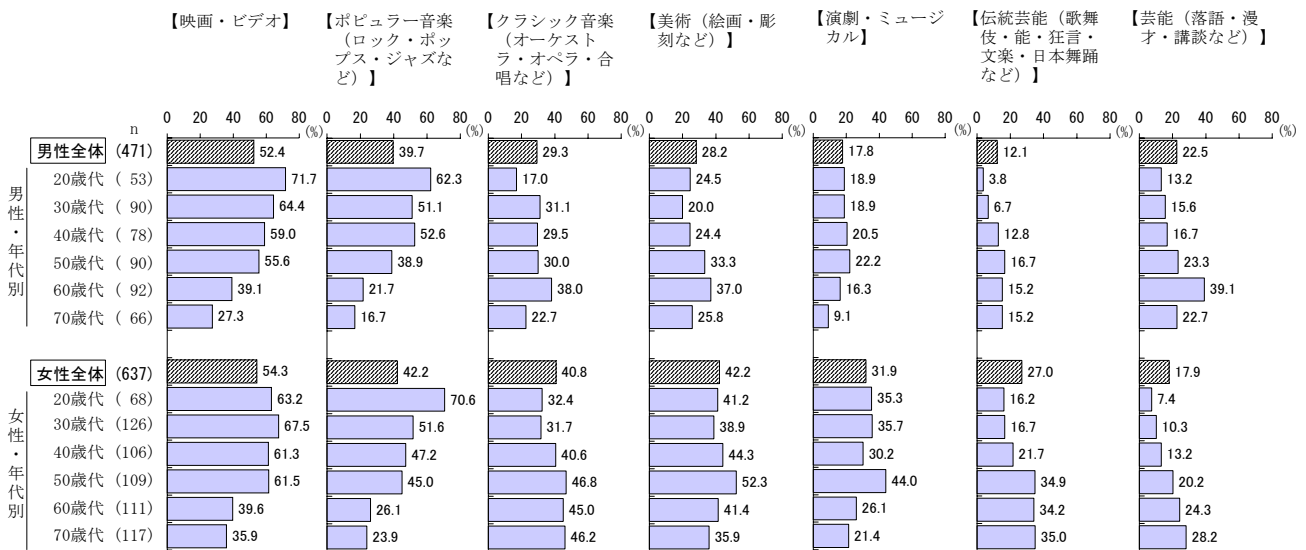


【性・年代別】でみると（上位6項目）

「劇場や映画館など文化施設が充実している」は男性では60歳～70歳代を除く全ての年代で4割を超えています。女性では20歳代と60歳代を除き、全ての年代で4割台半ば前後となっています。「文化・歴史資源に恵まれている」は、男女ともにおおむね年代が上がるほど増加し、特に、女性の70歳代で5割台半ば近くとなっています。「多くの国の文化が楽しめる」は男性の20歳～30歳代で3割台半ば前後、「文化人・芸術家などが多く住むなど、文化的な土壌が豊かである」は女性の60歳代で3割台半ばと高くなっています。

◆好んで鑑賞する文化活動は「映画・ビデオ」が5割強で最も高く、「ポピュラー音楽（ロック・ポップス・ジャズなど）」が約4割で続く

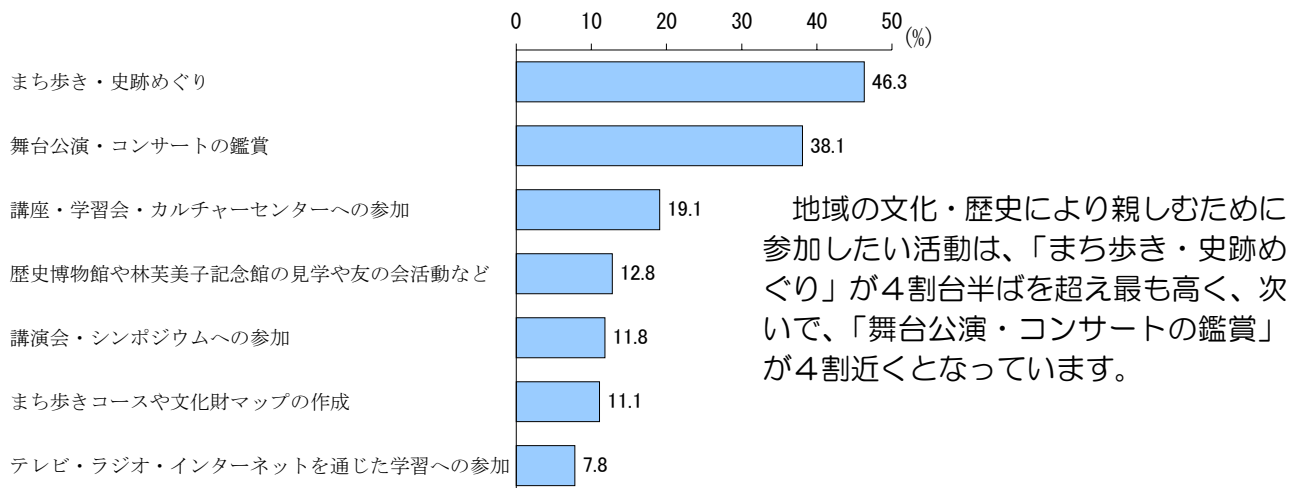
好んで鑑賞する（興味をもっている）文化活動は、全体では「映画・ビデオ」が5割強で最も高く、次いで、「ポピュラー音楽（ロック・ポップス・ジャズなど）」が約4割となっています。このほか、「クラシック音楽（オーケストラ・オペラ・合唱など）」と「美術（絵画・彫刻など）」が3割台半ばを超え並び、「演劇・ミュージカル」が2割台半ばとなっています。



【性・年代別】でみると（上位7項目）

男女とも20歳～50歳代では、「映画・ビデオ」、「ポピュラー音楽」が上位を占め、50歳～70歳代では「クラシック音楽」、「美術」、「伝統芸能」、「芸能」が上位を占めています。

◆参加したい活動は「まち歩き・史跡めぐり」が4割台半ばを超え最も高く、「舞台公演・コンサートの鑑賞」が4割近くで続く

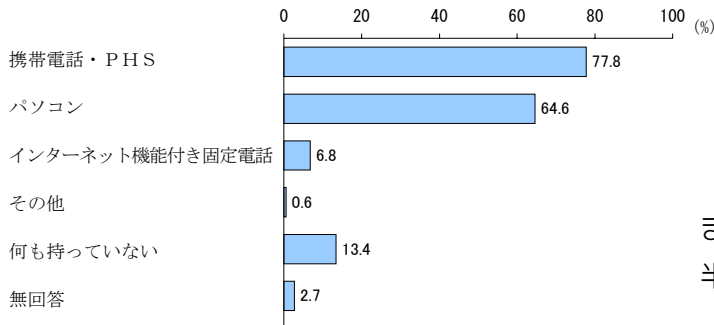


地域の文化・歴史により親しむために参加したい活動は、「まち歩き・史跡めぐり」が4割台半ばを超え最も高く、次いで、「舞台公演・コンサートの鑑賞」が4割近くとなっています。

(上位7項目を掲載)

10 インターネットの利用状況

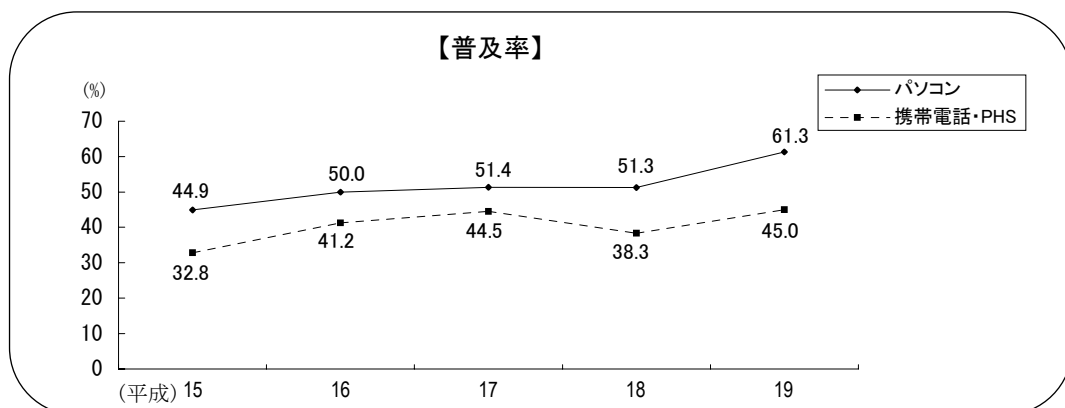
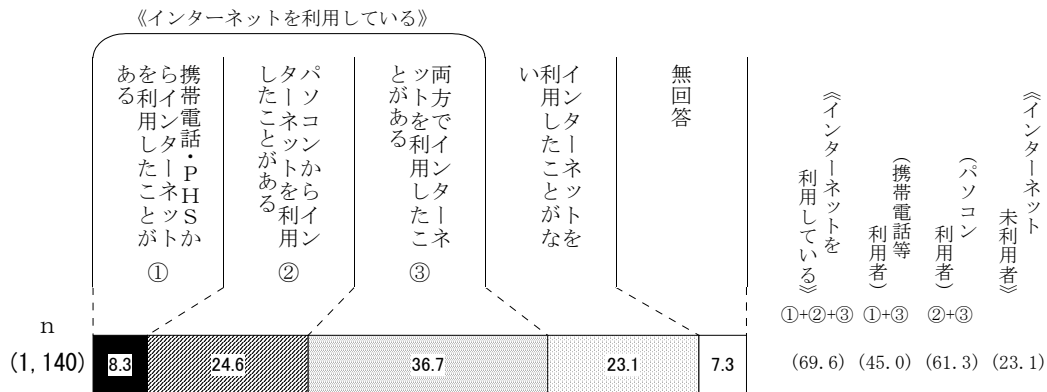
◆持っている情報機器は「携帯電話・PHS」が7割台半ばを超え、「パソコン」が6割台半ば近い



持っている情報機器をたずねたところ、「携帯電話・PHS」が7割台半ばを超え、「パソコン」が6割台半ば近くとなっています。一方、「何も持っていない」は1割台半ば近くとなっています。

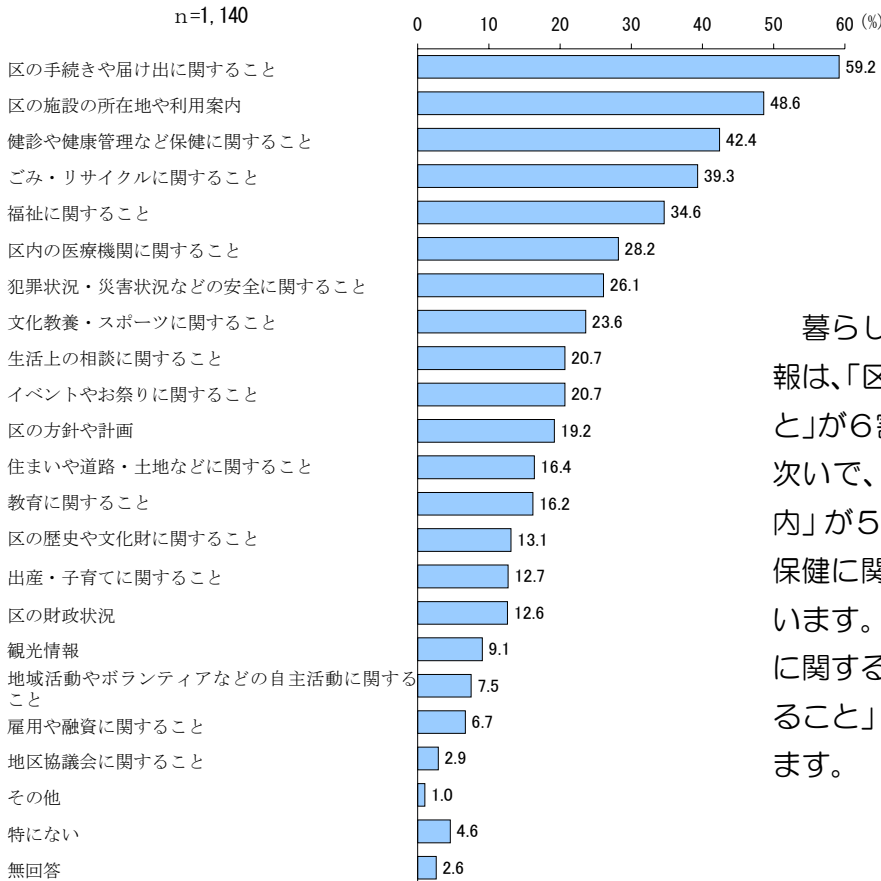
◆インターネットの利用状況は《インターネットを利用している》が7割弱を占める

インターネットの利用状況は、「携帯電話・PHSからインターネットを利用したことがある」、「パソコンからインターネットを利用したことがある」、「両方でインターネットを利用したことがある」をあわせて、《インターネットを利用している》が7割弱を占めています。一方、「インターネットを利用したことがない」は2割台半ば近くとなっています。

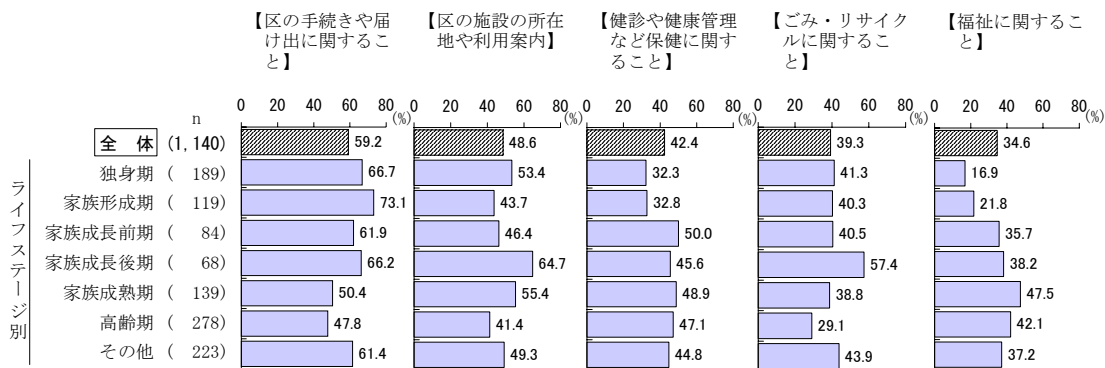


11 区政情報の活用

◆必要な区政情報は「区の手続きや届け出に関すること」、「区の施設の所在地や利用案内」が5割前後と高く、「健診や健康管理など保健に関すること」、「ごみ・リサイクルに関すること」が続く



暮らしの中で必要としている区政情報は、「区の手続きや届け出に関すること」が6割弱で最も高くなっています。次いで、「区の施設の所在地や利用案内」が5割近く、「健診や健康管理など保健に関すること」が4割強となっています。このほか、「ごみ・リサイクルに関すること」が4割弱、「福祉に関すること」が3割台半ば近くとなっています。

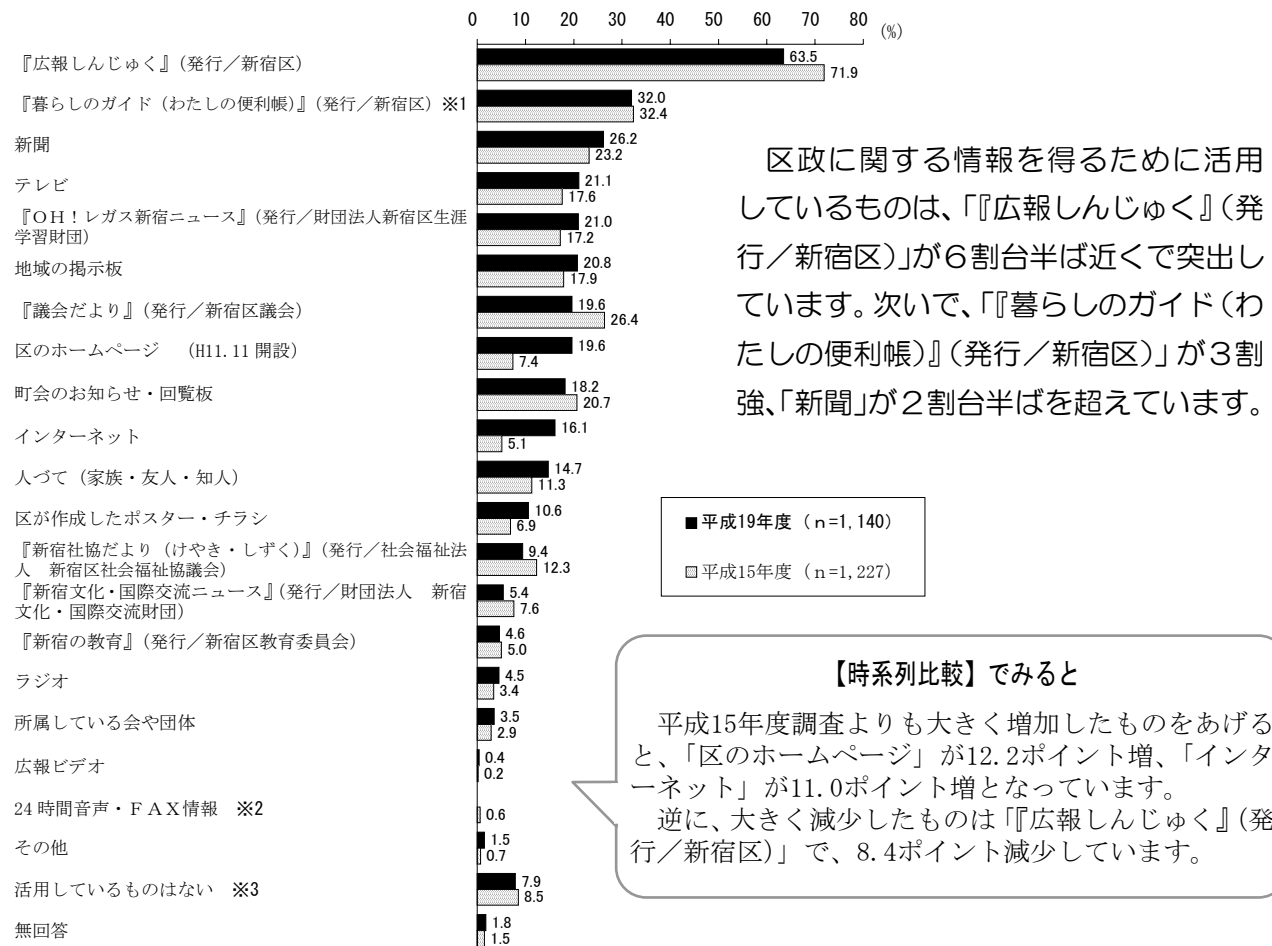


(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

【ライフステージ別】でみると (上位5項目)

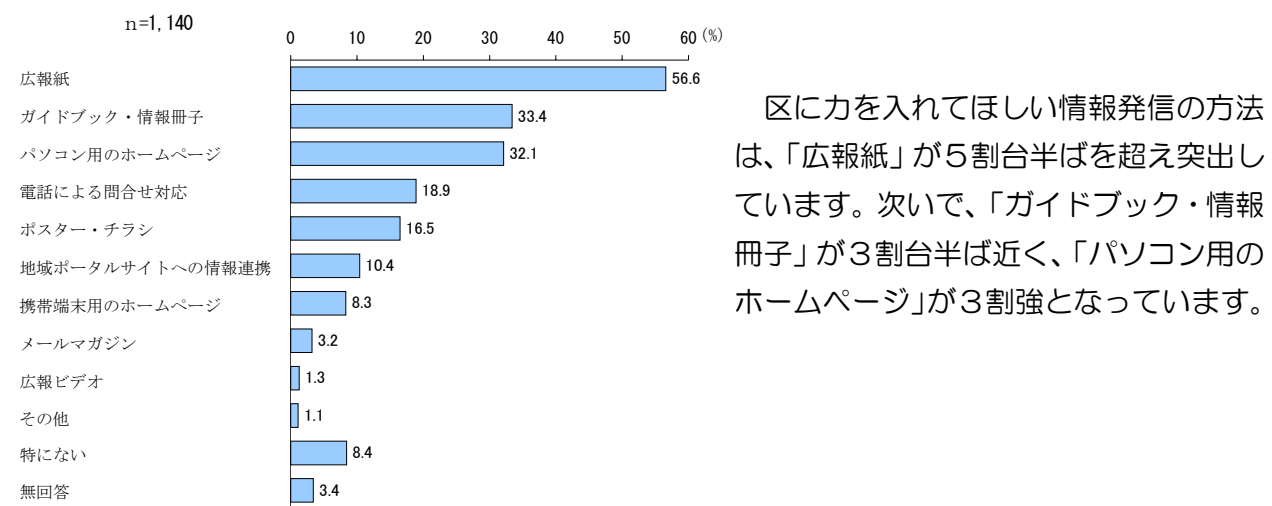
「区の手続きや届け出に関すること」と「区の施設の所在地や利用案内」はどのライフステージにおいても上位を占めています。「健診や健康管理など保健に関すること」と「福祉に関すること」は家族成長前期以降で高くなっています。

◆情報を得るために活用しているものは『広報しんじゅく』が6割台半ば近くで突出、『暮らしのガイド(わたしの便利帳)』が3割強で続く



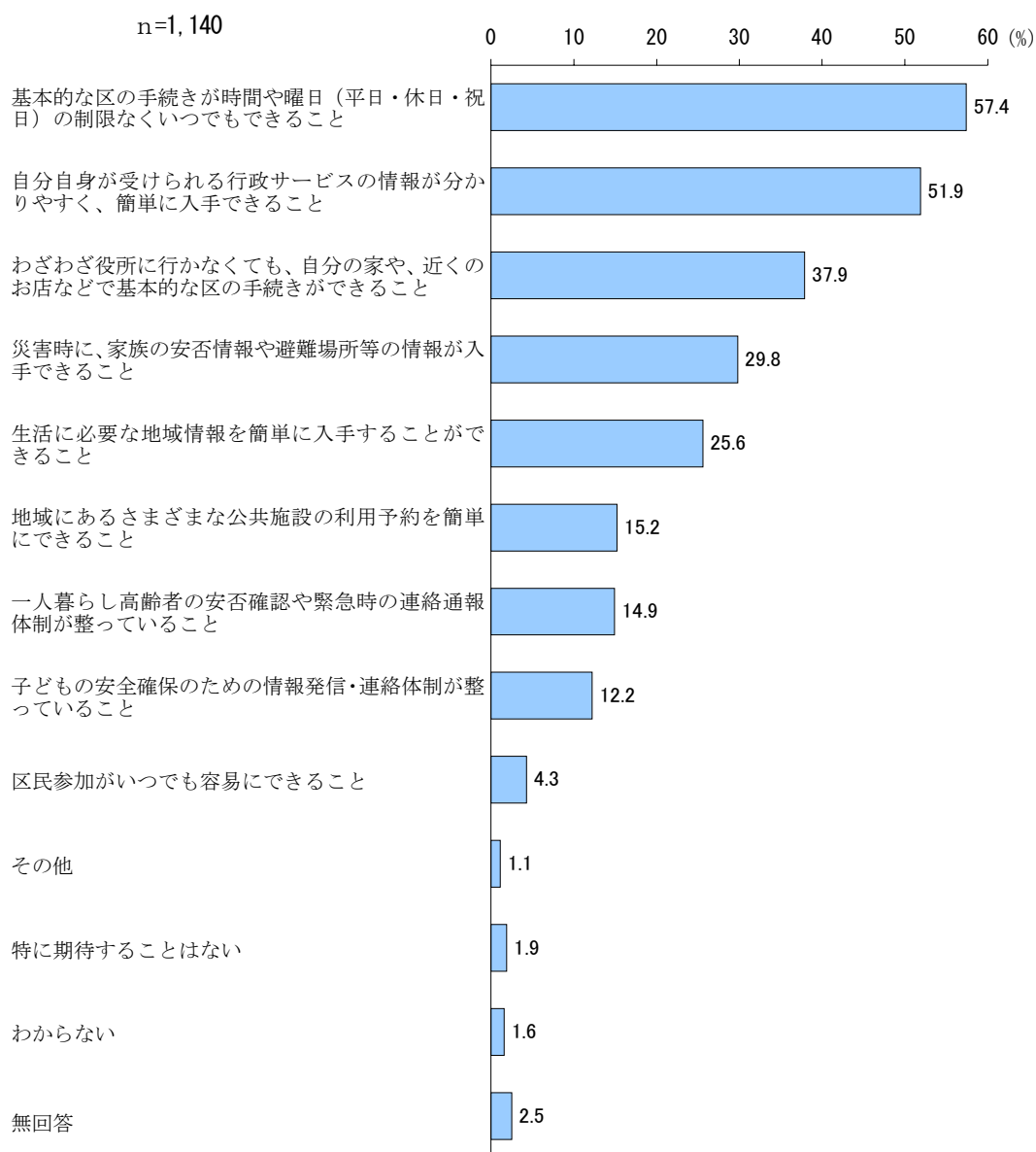
(※1) 平成15年度調査では、『わたしの便利帳』の項目
(※2) 『24時間音声・FAX情報』は平成15年度調査での項目
(※3) 平成15年度調査では、『情報を入手していない』での項目

◆区に力を入れてほしい情報発信の方法は「広報紙」が5割台半ばを超え突出、「ガイドブック・情報冊子」、「パソコン用のホームページ」が続く



◆区政情報の活用で期待することは「基本的な区の手続きが時間や曜日の制限なくいつでもできること」、「自分自身が受けられる行政サービスの情報が分かりやすく、簡単に入手できること」が突出

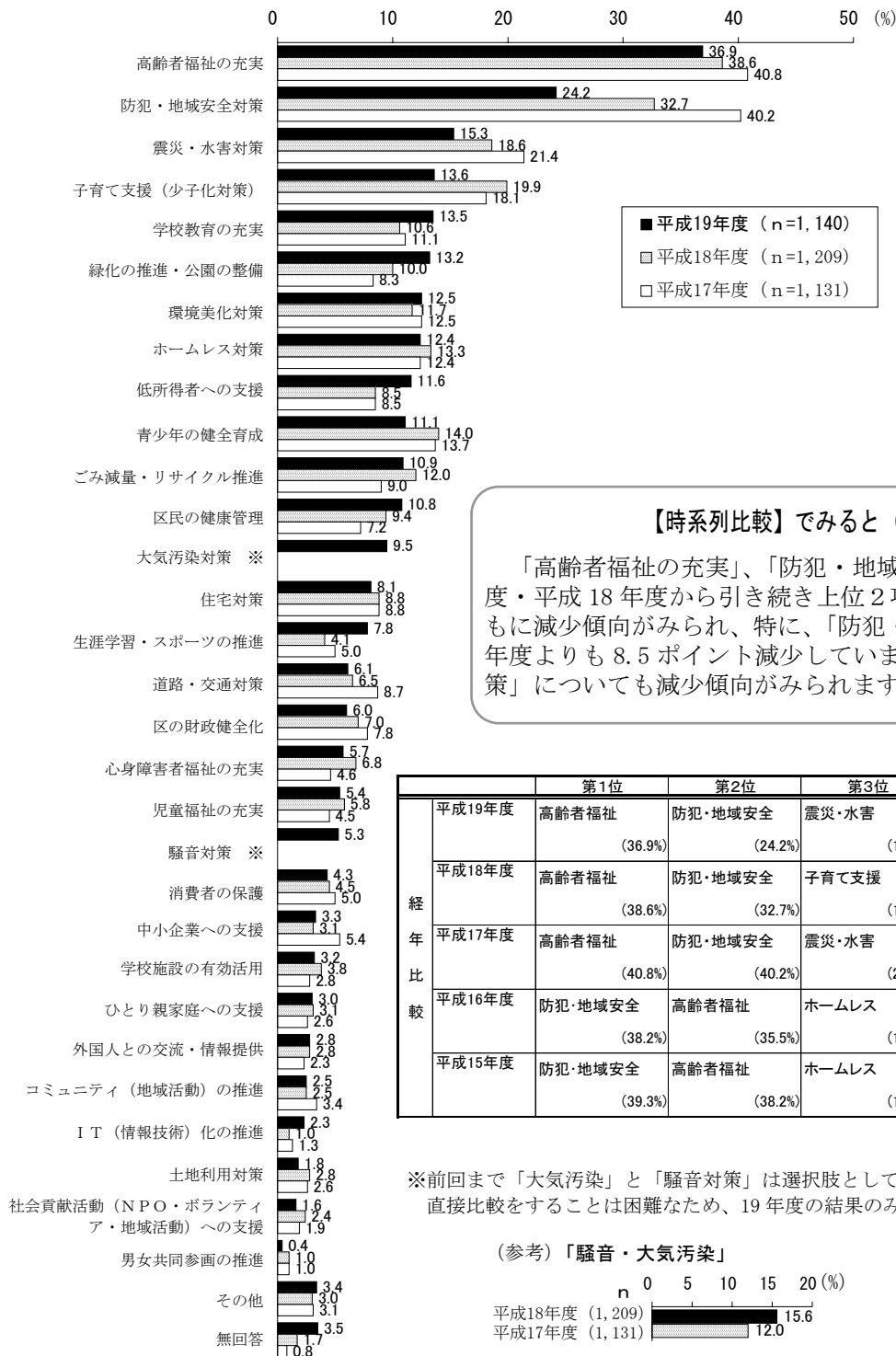
区政情報を活用する上で特に期待することは、「基本的な区の手続きが時間や曜日（平日・休日・祝日）の制限なくいつでもできること」が5割台半ばを超え最も高くなっています。次いで、「自分自身が受けられる行政サービスの情報が分かりやすく、簡単に入手できること」が5割強、「わざわざ役所に行かなくても、自分の家や、近くのお店などで基本的な区の手続きができること」が3割台半ばを超えています。このほか、「災害時に、家族の安否情報や避難場所等の情報が入手できること」が3割弱、「生活に必要な地域情報を簡単に入手することができること」が2割台半ばとなっています。



12 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が3割台半ばを超え最も高く、「防犯・地域安全対策」が2割台半ば近くで続く

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」が3割台半ばを超え最も高く、次いで、「防犯・地域安全対策」が2割台半ば近くとなっています。以下、「震災・水害対策」、「子育て支援（少子化対策）」、「学校教育の充実」、「緑化の推進・公園の整備」、「環境美化対策」、「ホームレス対策」、「低所得者への支援」、「青少年の健全育成」、「ごみ減量・リサイクル推進」、「区民の健康管理」の順で続いています。

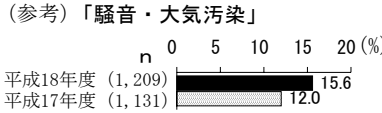


【時系列比較】でみると (上位5項目)

「高齢者福祉の充実」、「防犯・地域安全対策」は、平成17年度・平成18年度から引き続き上位2項目となっていますが、ともに減少傾向がみられ、特に、「防犯・地域安全対策」は平成18年度よりも8.5ポイント減少しています。また、「震災・水害対策」についても減少傾向がみられます。

経年比較	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
		平成19年度	高齢者福祉 (36.9%)	防犯・地域安全 (24.2%)	震災・水害 (15.3%)	子育て支援 (13.6%)
平成18年度	高齢者福祉 (38.6%)	防犯・地域安全 (32.7%)	子育て支援 (19.9%)	震災・水害 (18.6%)	騒音・大気汚染 (15.6%)	
	平成17年度	高齢者福祉 (40.8%)	防犯・地域安全 (40.2%)	震災・水害 (21.4%)	子育て支援 (18.1%)	青少年の健全育成 (13.7%)
平成16年度	防犯・地域安全 (38.2%)	高齢者福祉 (35.5%)	ホームレス (15.5%)	環境美化 (14.7%)	子育て支援 (12.6%)	
	平成15年度	防犯・地域安全 (39.3%)	高齢者福祉 (38.2%)	ホームレス (17.6%)	青少年 (14.4%)	環境美化 (14.1%)

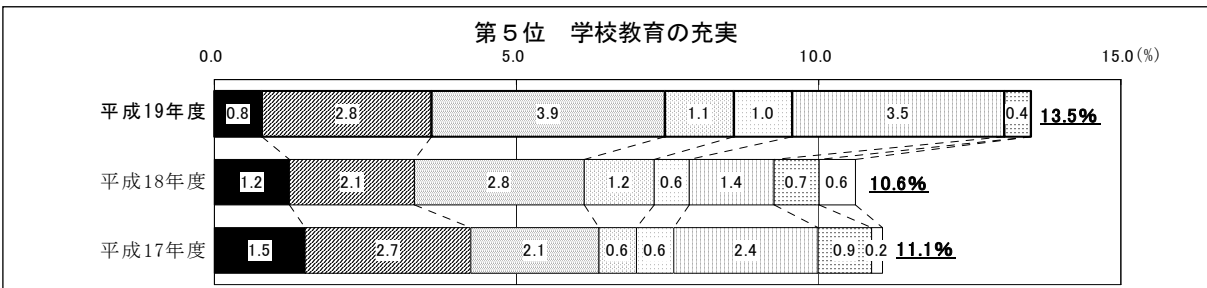
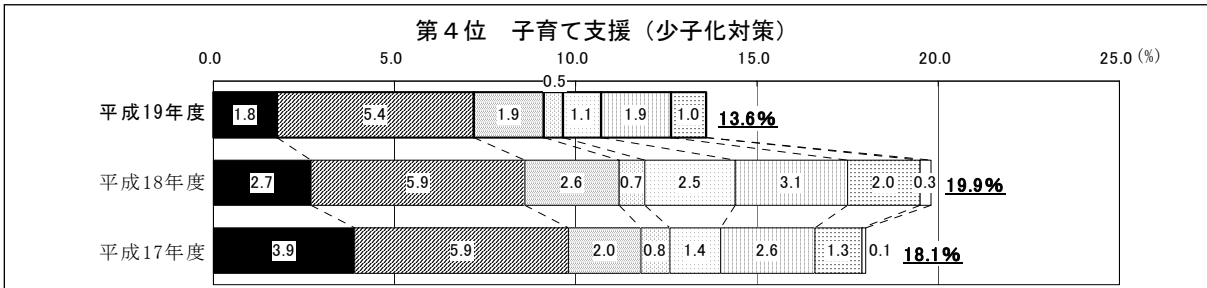
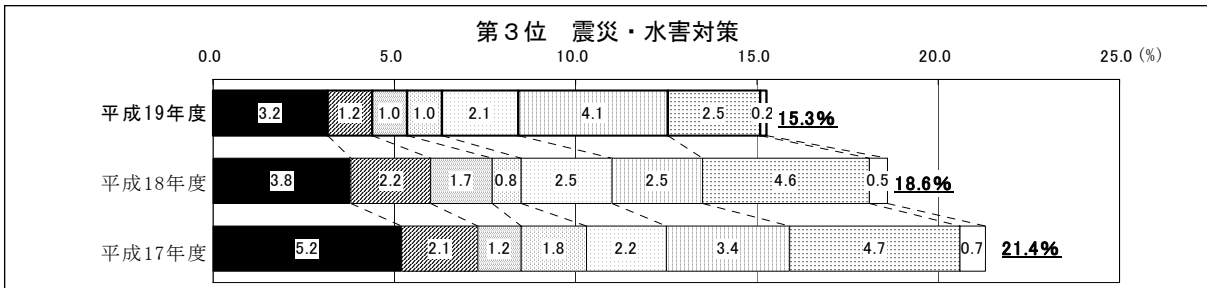
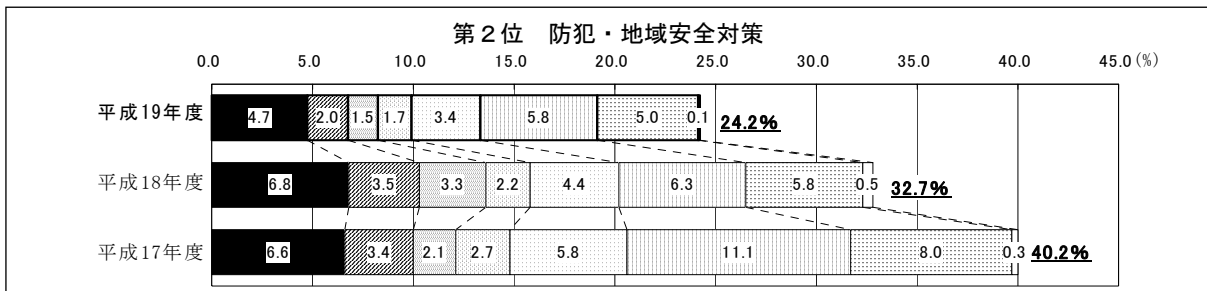
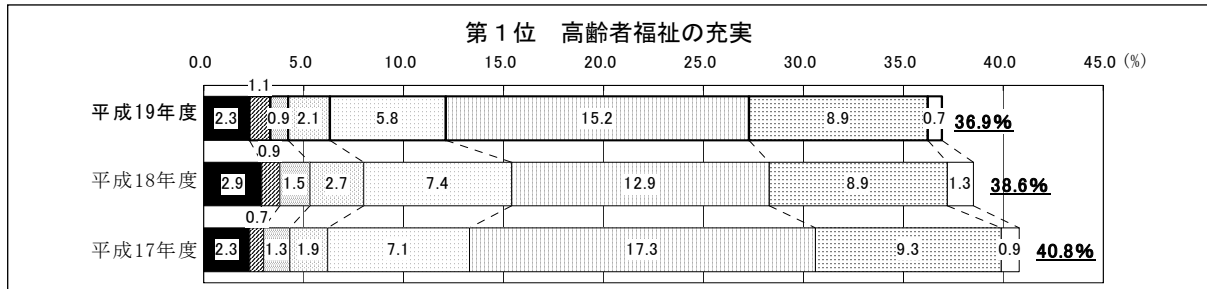
※前回まで「大気汚染」と「騒音対策」は選択肢として1つだったので、直接比較をすることは困難なため、19年度の結果のみ掲載しています。



【時系列比較】でみると（上位5項目）

「高齢者福祉の充実」はほとんどのライフステージの割合に大きな変化はみられませんが、平成17年度から平成18年度にかけて減少していた高齢期の割合が、再び増加しています。「防犯・地域安全対策」は、ほとんどのライフステージで減少傾向にあり、前年と比べて8.5ポイント減少しています。「震災・水害対策」は、家族成長後期と高齢期を除く全てのライフステージで減少しています。「子育て支援」はほとんどのライフステージで減少傾向にあり、前年と比べて6.3ポイント減少しています。「学校教育の充実」は、ほとんどのライフステージで増加傾向にあり、前年と比べて2.9ポイント増加しています。

■ 独身期 ■ 家族形成期 ■ 家族成長前期 ■ 家族成長後期 ■ 家族成熟期 ■ 高齢期 ■ その他 ■ 不明



(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
ライフステージ別	独身期	防犯・地域安全対策 (28.6%)	ごみ減量・リサイクル推進 (20.1%)	ホームレス対策 (19.6%)	環境美化対策/震災・水害対策 (19.0%)	
	家族形成期	子育て支援(少子化対策) (52.1%)	学校教育の充実 (26.9%)	児童福祉の充実 (22.7%)	緑化の推進・公園の整備 (21.8%)	防犯・地域安全対策 (19.3%)
	家族成長前期	学校教育の充実 (52.4%)	子育て支援(少子化対策) (26.2%)	防犯・地域安全対策 (20.2%)	児童福祉の充実 (15.5%)	青少年の健全育成/ ホームレス対策/住宅 対策/震災・水害対策 (13.1%)
	家族成長後期	高齢者福祉の充実 (35.3%)	防犯・地域安全対策 (27.9%)	学校教育の充実/緑化の推進・公園の整備 (19.1%)		ホームレス対策/震 災・水害対策 (16.2%)
	家族成熟期	高齢者福祉の充実 (47.5%)	防犯・地域安全対策 (28.1%)	区民の健康管理 (18.0%)	震災・水害対策 (17.3%)	青少年の健全育成 (16.5%)
	高齢期	高齢者福祉の充実 (62.2%)	防犯・地域安全対策 (23.7%)	震災・水害対策 (16.9%)	学校教育の充実 (14.4%)	低所得者への支援 (13.7%)
	その他	高齢者福祉の充実 (45.7%)	防犯・地域安全対策 (25.6%)	環境美化対策 (17.5%)	低所得者への支援 (16.1%)	区民の健康管理/緑 化の推進・公園の整 備 (14.8%)

(注) ライフステージ別の区分については、4ページ参照。

【ライフステージ別】でみると(上位5項目)

家族成長後期以降で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。家族形成期と家族成長前期では、「子育て支援(少子化対策)」と「学校教育の充実」が上位2項目となっています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
居住地域別	四谷	高齢者福祉の充実 (43.3%)	震災・水害対策 (18.7%)	防犯・地域安全対策 (17.9%)	環境美化対策 (17.2%)	緑化の推進・公園の整備 (14.9%)
	単箭町	高齢者福祉の充実 (30.2%)	防犯・地域安全対策 (24.6%)	緑化の推進・公園の整備 (19.0%)	環境美化対策 (16.7%)	青少年の健全育成/ 学校教育の充実 (15.9%)
	榎町	高齢者福祉の充実 (28.6%)	防犯・地域安全対策 (23.2%)	震災・水害対策 (19.6%)	ごみ減量・リサイクル推進 (14.3%)	区民の健康管理 (13.4%)
	若松町	高齢者福祉の充実 (36.3%)	防犯・地域安全対策 (31.4%)	学校教育の充実 (18.6%)	青少年の健全育成 (13.7%)	子育て支援(少子化 対策)/ホームレス対 策/環境美化対策 (12.7%)
	大久保	高齢者福祉の充実 (37.5%)	ホームレス対策 (22.8%)	防犯・地域安全対策 (21.3%)	学校教育の充実/低所得者への支援 (16.2%)	
	戸塚	高齢者福祉の充実 (40.3%)	防犯・地域安全対策 (23.4%)	子育て支援(少子化 対策) (16.9%)	震災・水害対策 (15.3%)	学校教育の充実 (14.5%)
	落合第一	高齢者福祉の充実 (33.9%)	防犯・地域安全対策 (21.5%)	子育て支援(少子化 対策) (18.2%)	震災・水害対策 (16.5%)	環境美化対策/ごみ 減量・リサイクル推 進 (15.7%)
	落合第二	高齢者福祉の充実 (39.8%)	防犯・地域安全対策 (32.7%)	震災・水害対策 (17.7%)	子育て支援(少子化 対策) (16.8%)	学校教育の充実 (15.0%)
	柏木	高齢者福祉の充実 (43.8%)	防犯・地域安全対策 (31.5%)	学校教育の充実/ホームレス対策/環境美化対策 (13.5%)		
	角筈・区役所	ホームレス対策 (36.5%)	高齢者福祉の充実 (28.8%)	防犯・地域安全対策 (19.2%)	区の財政健全化 (17.3%)	低所得者への支援 (13.5%)

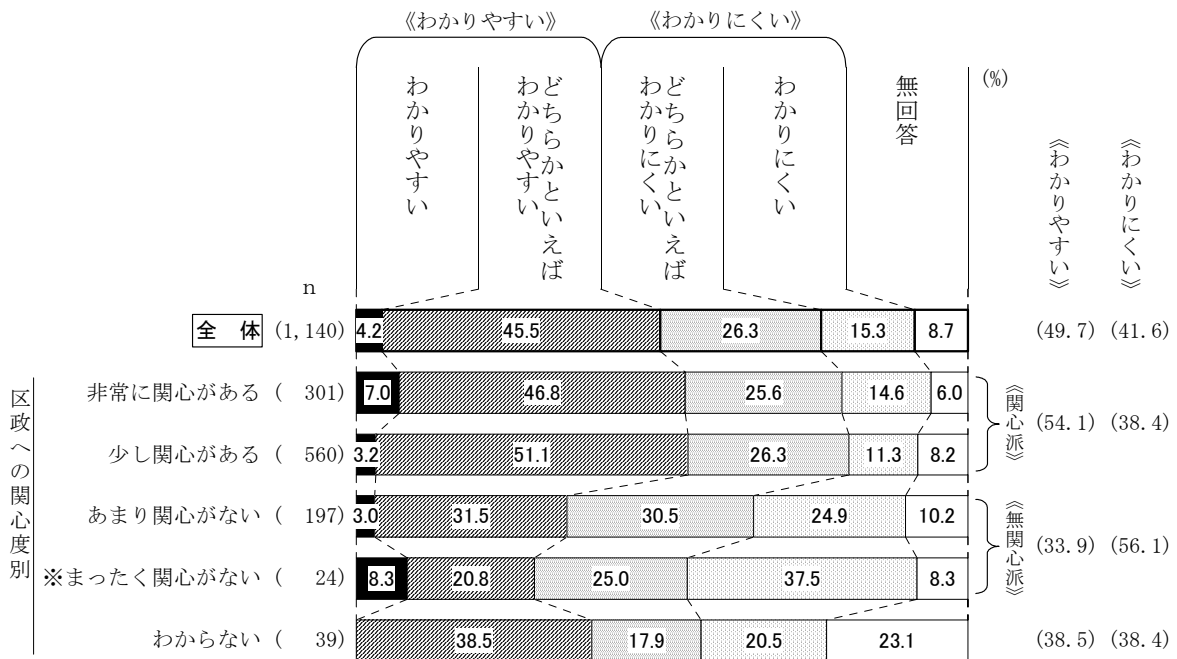
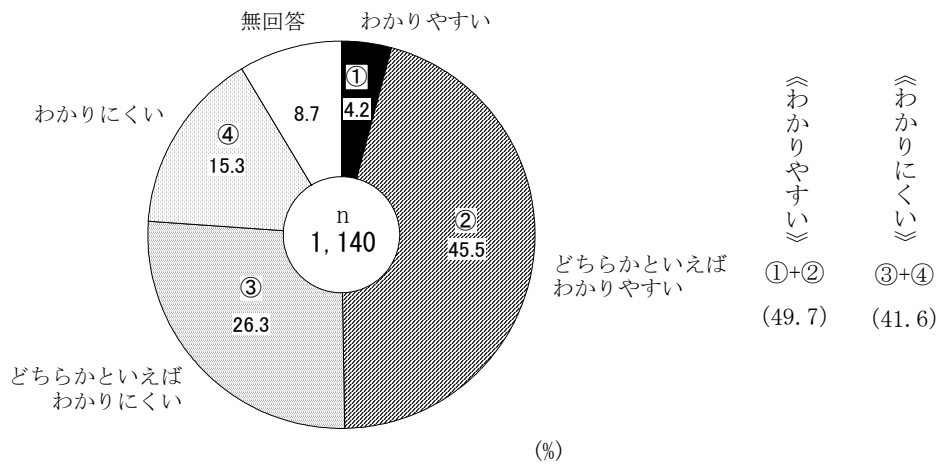
【居住地域別】でみると(上位5項目)

ほとんどの地域で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。

13 区政のわかりやすさ

◆ 《わかりやすい》が5割弱。一方、《わかりにくい》が4割強

区政のわかりやすさは、「わかりやすい」と「どちらかといえばわかりやすい」をあわせた《わかりやすい》が5割弱となっています。一方、「どちらかといえばわかりにくい」と「わかりにくい」をあわせた《わかりにくい》は4割強となっています。



(※) 図表中の※印は基数が少ないため、参考までに図示することとし、文中ではふれません。

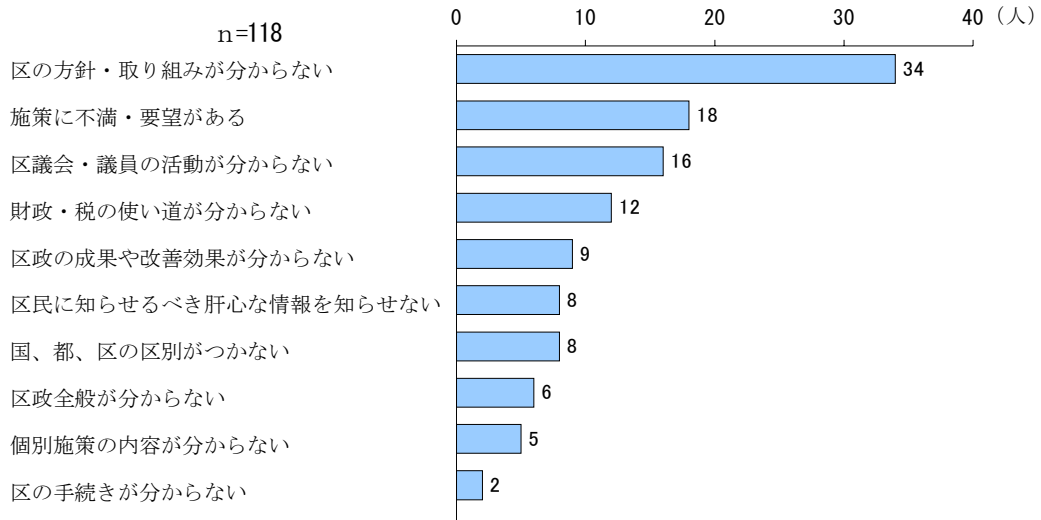
【区政への関心度別】でみると

《わかりやすい》は、《関心派》で5割台半ば近くとなっていますが、逆に、《わかりにくい》は、《無関心派》が5割台半ばを超えています。

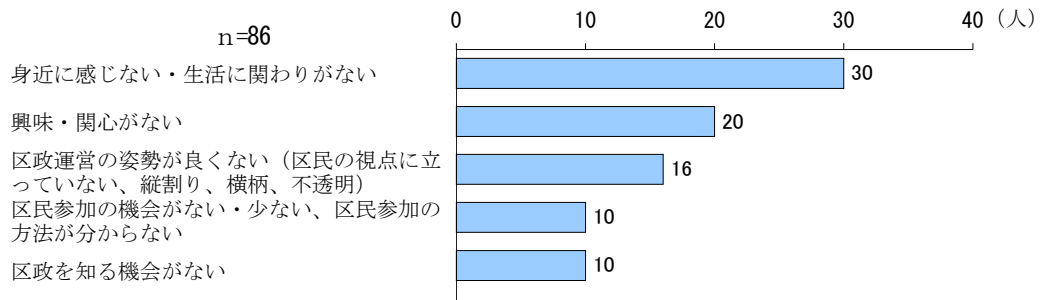
◆区政のわかりにくい点は、「区の方針・取り組み」

《わかりにくい》と回答した人にその理由を自由に記述していただいたところ、【区政について】は「区の方針・取り組みが分からない」（34人）、【区の身近さについて】は「身近に感じない・生活に関わりがない」（30人）、【情報周知について】は「情報収集の努力をしないと入ってこない（自然に目に入ってくるような発信が必要）」（23件）が、それぞれで最も多くなっています。

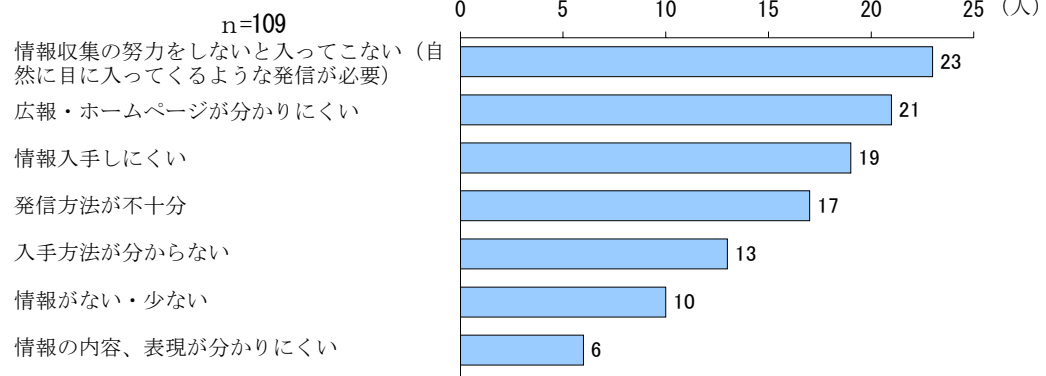
【区政について】



【区の身近さについて】



【情報周知について】



詳しい結果が載っている「平成19年度 新宿区区民意識調査」の報告書は区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページにも全文を掲載しています。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり89円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や、配送費などは含んでいません。

平成19年度 新宿区区民意識調査
要約版

印刷物作成番号

2007-6-2001

2008年（平成20年）1月発行

- 【発行】 新宿区区長室区政情報課
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
☎ 03(5273)4065（ダイヤルイン）
- 【実施】 (株)サーベイリサーチセンター
〒116-8581 荒川区西日暮里2丁目40番10号
☎ 03(3802)6711（代表）

- 「新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。」



古紙配合率 100%
白色度 70%再生紙を使用しています